

シンポジウム

「イラク戦争の深層を探る」

日時／2003年5月10日(土) 午後2時-5時
会場／同志社大学 今出川キャンパス 明德館21番教室
講師／村田 晃嗣 (同志社大学法学研究科助教授)
森 孝一 (同志社大学神学研究科教授)
中田 考 (同志社大学神学研究科教授)
司会／小原 克博 (同志社大学神学研究科助教授)

シンポジウムの趣旨

CISMORは、混迷を深める中東情勢を背景に、イラク戦争の表層から深層へと潜行しながらイラク復興や国際安全保障にかかわる課題を広く討議するために、シンポジウムを開催した。

プログラム

2:00～2:05 挨拶:森 孝一
2:05～2:35 村田 晃嗣 「ブッシュ外交の深層」
2:35～3:05 森 孝一 「宗教国家アメリカの深層」
3:05～3:35 中田 考 「イスラーム連帯とジハードの深層」
3:35～3:50 休憩
3:50～5:00 パネルディスカッション
村田 晃嗣 森 孝一 中田 考 小原克博(司会)



「ブッシュ外交の深層」

同志社大学法学研究科助教授
村田 晃嗣



ご紹介いただきました法学部の村田です。限られた時間で、テーマは非常に大きなものなので、いきなり本題に入ります。

先ず最初に、今般のイラク戦争の意義あるいは意味について申し上げたいと思います。そう言いながら、なかなか歯切れの悪いことなのですが、今回のイラク戦争が国際政治にどのような意味を持っているのか、あるいは長期的・歴史的な観点でどういう意味を持っているのかということについては、実はまだ断定することは出来ないということが私の第1の結論です。大きな戦争が戦われて、その後の国際秩序の変化が生じる。それをどのように解釈し意味付けするのかということは相当時間のかかることであり、戦争に対する評価というものは、開戦に至るプロセスと戦争の帰結による。そしてこの戦争に関して言うならばアメリカの短期圧勝に終わりましたが、これから後、イラクの復興がどのような形で進んでいくのか、それをイラクの人々と国際社会がどのように受け入れるのかということによって、この戦争の意味付けは違ってくるだろうというふうに思います。したがって非常に断片的で日々情報が錯綜するという状況の中で、短期的な視点からこの戦争の意味について断定することは極めて危険であろうと思います。そのことは一つだけ例をあげるならば、この戦争が始まってしばらくしてからアメリカの補給線が大変伸びてなかなかバグダッドに辿り着けない、アメリカが苦戦ではないかと言われる状況が、開戦後一週間ほどの時に生じました。その時に日本のメディアも海外のメディアも、今回の

軍事行動はアメリカの非常に大きな誤りであって、アメリカはベトナム戦争のような泥沼に入るのではないか、大変な長期戦になるのではないか、あるいはバグダッドに至っても大変な抵抗を受けて市街戦で大きな犠牲が出るのではないかというような議論が盛んになされたわけです。ところが僅か1週間で戦局は逆転し、アメリカの短期圧勝で開戦後3週間でバグダッドが陥落し、フセインの銅像を倒すという衝撃的なシーンが世界に伝えられた。私が何を申し上げたいかと言いますと、限られた情報で短期的な視点から非常に流動的な状況について断定をすることが、如何に大きな過ちを含み得るかということの危険を先ず最初に申し上げたいと思います。

しかし次に、この戦争を考える時に避けなければならないことは、この戦争だけでなく私どもが国際政治全般を考える時に、単純な善悪の二分論あるいはdichotomyに陥ることは極めて危険であるということをお願いしたいと思います。この戦争の開戦に至るプロセスが国連かアメリカかというような二者択一でなかったことは明らかですが、しかしそのような誤解がしばしばなされていることもまた事実であると思います。そもそも国連かアメリカかという二者択一はあり得ないのです。何故ならば、アメリカが国際連合安全保障理事会の常任理事国であるからです。つまり国連の安保理はアメリカの意に反する如何なる決定をも制度的に下せないことになっているのであり、国連かアメリカかという選択ではなく、国連は今般の事例について意思決定が



出来なかったのであります。私は機能麻痺とまでは言いませんが、国連の機能不全を今後どのように考えていけばよいのかということは、国際政治の大きな課題であろうと思います。開戦に至るプロセスでさらに言いますと、アメリカとイギリスは実際に軍事行動に走ったわけですが、軍事力の行使が流血(血が流れること)を意味し、フランスやドイツが主張した査察の延長が無血(血が流れないこと)を意味するというような二分法も、これは明らかに誤りであります。何となれば、サダム・フセイン体制のもとで約20万人のイラクの人たちの命が奪われてきたということは周知の事実ですし、サダム・フセイン体制が続くということは、そのような国内的な抑圧によってさらに人の命が奪われるということの意味するのであり、査察の延長あるいは軍事行動をとらないということが決して無血を意味しないことは言うまでもなかったわけです。

湾岸戦争以来、国連はイラクに対して経済制裁を科してきて、その経済制裁を撤去するかどうかで今アメリカとフランス、ロシアなどの間で再び綱引きが続いています。これは確かユニセフの統計であったと思いますが、国連による経済制裁のもとで毎月5,000人のイラクの子どもたちが死んでいるのであります。経済制裁を科されることによって食糧、医薬品の不足などが生じて、イラク国内で一番弱い立場にある子どもたちにしわ寄せがきている。ここで言う子どもたちとは5歳以下の子どもたちであり、それ以上を含めるとその数はもっと増えると思えますが、国連の経済制裁のもとでも1991年以来毎月5,000人のイラクの子どもたちが亡くなっているという統計もあるのであります。月に5,000人ということは1年間に60,000人のイラクの子どもたちが亡くなっているのであって、60,000人という数は今般の戦争で亡くなったイラク人の戦死者の数をはるかに上回ることは言うまでもありません。しかも彼らは子どもたちであります。私はここで、だから軍事行動が道義的に許容されると主張しているわけではあ

りませんが、軍事行動が流血であるから非道であって、査察の延長は非軍事行動であるから平和的で流血を意味しないというような単純な二分法が、国際政治では通用しないということを申し上げたい。非常に悩ましい選択であったということを上げたいと思います。

さらに今回の戦争を考える時に大事なことは、今回の戦争が2003年3月20日の米英による軍事行動によって始まった、3週間ほどの軍事行動であると考えてはいけないということです。この戦争は少なくとも1990年のイラクによるクウェート侵攻以来始まった13年来の戦争の最終的帰結であって、おそらく後世の歴史家はこれを13年戦争というふうに位置付けるだろうと思うのであります。そういう意味では、確かに9・11以降のアメリカの安全保障上の危機感が今回のイラクに対する軍事行動に走らせたという影響は非常に強いというものの、これは少なくとも1990年の湾岸戦争以来の文脈の中で捉えなければいけない事例であって、単純にアメリカがいわゆるブッシュ・ドクトリンによって先制攻撃をとったというものではない。その大前提としてイラクによる赤裸々なクウェート侵攻という13年前の出来事がある、その最終的な帰結であったというように思うのです。

また戦争の評価を下すことが如何に難しいかということについても一つだけ申し上げるならば、人間というもの是非常に記憶の移ろい易いものである。例えば湾岸戦争の時に私は神戸の大学院生であり、開戦前には神戸の飲み屋さんでマスターと賭けをして、不覚にも戦争にならないという方に1万円を賭けて取られたという記憶があるのですが、私どもの判断というものはその程度のもです。しかし、あの13年前の湾岸戦争の時を思い出していただきたいのですが、今回のイラク戦争と湾岸戦争を較べて、湾岸戦争は正当性が極めて高く、国連も支持したし、イラクがクウェートに侵攻したというのは赤裸々な侵略行為であって国際的な支持が得られた、ところが今回のアメリカによるイラク



攻撃はそうではない、国際的サポートも乏しいという議論がなされたわけです。しかし13年前に我々が何を議論していたか。私の記憶の範囲では、13年前に多くの人たちは経済制裁をもう少し延長すればフセインはクウェートから出て行くはずである、イラクに対して軍事行動を発動するのは十分に賢明なことではなくて、さらなる経済制裁の延長を求めるべきであると、今回の査察の延長と同じような議論が13年前にもなされたわけです。そして結局、国連決議に基づいてアメリカを中心とする多国籍軍が編成されてそれがイラクをクウェートから放逐しましたが、あの時にも日本の世論や言論人の多くは、あれは多国籍軍であって厳密な意味での国連軍ではないから本当の国際的正当性はないというふうに、13年前に言ったのであります。嘘だと思えば当時の記録を確認していただきたいと思いますが、かなり相当多数の人がそういうふうに言った。ところが今になると、13年前の湾岸戦争は国連決議もあつたし正当であつたけれども今回は違うという議論になってくるわけです。だとすれば、10年後に今のイラク戦争についての評価はどう変わっているだろうかというのは、私は十分に一考に値するところであらうと思うのであります。今申し上げたように、もしかしたら今回のイラク戦争は結局のところ国際政治上の大変な攪乱要因であつて、アメリカ外交の大変なミステイクであつたというように判断されるかも知れません。しかしそれは冒頭に申し上げたように、今後のイラク復興がどのように進み、それがイラクの人たちと国際社会にどのように受け入れられていくかということによって変わってくるのだということをお断り申し上げたいと思います。特にイラクの民主化については1年、2年、3年のスパンで判断が下せることではなく、非常に長期的な視点で、果たしてイラクの民主化あるいは中東の民主化が進んでいくのかということをお断りしてはなりません。我々はその点で非常にペイシャントでなければならぬだろうと思うのであります。

また、アメリカが今回イラクに対して軍事行動をとつた非常に重要な根拠として、大量破壊兵器の開発があります。それに対して今日に至るも大量破壊兵器の証拠が見つからないではないか、つまりこれはアメリカによる言い掛かりであつたのではないかという批判が、これまたなされているわけです。私はこれもやはりもう少し国際社会はペイシャントでなければならぬと思います。というのは開戦前に、例えば開戦に強く反対したフランスは国連による査察の4か月の延長を主張していました。とすれば、フランスは開戦前に4か月の査察延長を主張していたのですから、バグダッドが陥落してからまだ1か月であり、少なくとも4か月くらいのタイムスパンをとらなければ大量破壊兵器が本当に見つかるかどうかということについて、今見つからないから見つからないではないかという議論は、フランスのスタンダードに合わせても粗暴であると言わざるを得ません。ましてやもう少し長期的なスタンダードに立てば半年後、1年後、あるいは2年後に大量破壊兵器の物証が出てくるかもしれません。出てこないかもしれません。しかし、出てくるかもしれないのであります。今、大量破壊兵器が見つからないからといってアメリカによるイラク攻撃は言い掛かりによるものであつたと断定するならば、半年後、1年後に大量破壊兵器の物証がもし出てきた時に、我々はその時にどのように論理をすり替えるのであろうか。短期的な視点からの複雑な事象についての断定が、極めて危険であるということを改めて申し上げたいと思います。

したがって今回の戦争の意義について断定的に申し上げることは出来ませんが、しかし今の段階で分かっていることは二つあると思います。一つは先ほど申し上げたように、国連が非常にcriticalな安全保障の問題で必ずしも十全に機能しないということが改めて明らかになった。この国連の改革というものを真剣に考えていかなければならぬということは自明であらうと思います。もう一つは冷戦



の終結以降明らかであったことですが、アメリカの力の優位が明白に再び確認されたということではないかと思えます。圧倒的に大きなアメリカ、世界の軍事費の40%を占め、世界のGNPの3割を占める圧倒的な大国アメリカ。私どもが仮にアメリカをどれほど批判し嫌おうとも、このアメリカなしに国際社会は成り立たず、私どもがアメリカと共存していかなければならないことは動かし難い事実です。圧倒的に強いアメリカと私どもがこれからどう共存していくのかが、非常に重要な国際政治上の課題になっているということなのであります。

ところが問題は、このアメリカについての私どもの理解が必ずしもそれほど十分ではないということです。日本だけではなく、最近のメディアの動きとして非常に驚くべきことは、本屋さんに行きましても店頭でアメリカ外交関係の本、とりわけブッシュ大統領のパーソナリティや知性を揶揄する類の本が大量に氾濫している。おそらく歴代のアメリカ大統領について、これほど多くの本が日本で出版されたことはないのではないかと私には思われます。それから、いわゆるneo-conservatives 新保守主義者・ネオコンといわれますが、ネオコンがアメリカ外交に大きな影響を与えているというような議論が広く流布しているわけです。もちろんブッシュについて書かれた本の中には森さんがお書きになったように非常にしっかりした中身のご本もありますが、通俗的なブッシュについての本が溢れ返り、ネオコンとは何かという理解のないままにネオコンという言葉が広く一般に膾炙して、アメリカ外交についての十分な理解のないままやや皮相な議論が展開されているのではないかということについて、私は強い危惧感を持つのであります。そういう意味で私どものアメリカ理解をもっと深めていかなければならないと思えます。

今日、私に与えられたテーマは「ブッシュ外交の深層」ですが、アメリカ外交を理解する時の難しさは、アメリカ外交が決して一枚岩ではなくて、非常

に二面性というか複雑な性格を持っているということです。アメリカ外交は一方において極めて理想主義的であると同時に、他方において極めて現実主義的であり打算的である。アメリカ外交は非常に海洋国家的な、開かれた国際社会の中のアメリカという方向を模索する性格があるかと思えば、アメリカ一国の繁栄と安定のみに固執する孤立主義的、内向きな顔も持っているということなのです。レジュメの中にアメリカ外交の4つの系譜を書きました。それぞれアメリカの政治家の名前ですがジェファソンはアメリカ第3代大統領、ハミルトンは初代ワシントン大統領のもとで財務長官を務めた人です。単純に言うと、ジェファソンの流れが今日の民主党に繋がっており、ハミルトンの流れが今日の共和党に繋がるわけで、建国期のfounding fathers(建国の父祖)と呼ばれた人たちです。ジェファソンは建国時のアメリカにあって、将来のアメリカの趨勢に関して、農業国家・大陸国家としてのアメリカの発展を強く考えて、農業こそが基本であり、広大なアメリカ大陸の内に広がるアメリカというのを理想とした。その時に、まだ出来たばかりの発展途上国であったアメリカのモデルとすべきは、ヨーロッパの農業大国・フランスであるというふうにジェファソンは考えたわけです。ジェファソン自身がアメリカのフランス公使であったことは良く知られています。それに対してハミルトンは海外に開かれたアメリカ、国際貿易体制の中で発展するアメリカ、海洋国家としてのアメリカを模索したのであり、ハミルトンがアメリカのモデルと考えたのはイギリスであります。アメリカの発展の方向についてこのような2つの路線の違いがあります。次にジャクソンは19世紀1820年代に大統領になった人で、軍人から大統領にのぼりつめた戦争の英雄です。このジャクソンに代表される考え方は、アメリカの国益と安全保障あるいは領土の保全が脅かされるような事態の時には、アメリカは毅然として軍事力を行使すべきであるという、非常に軍事力に多くを頼る外交で、これがジャクソニアンであります。



ウィルソンは第1次世界大戦時のアメリカ大統領であり、ウィルソニアンは民主主義や人権、言論の自由、市場経済というアメリカ型の理想・理念を世界に押し広めることがアメリカ外交の課題であるというふうを考えるわけです。こうしたジャクソニアンやハミルトニアン、ジェファソニアン、ウィルソニアンの考え方がいずれもアメリカ外交の中に生きていて、その都度アメリカの国内政治や国内の力関係によって、どれが強くと表れてくるかということが違ってくる。アメリカ外交というものは決して一枚岩ではない、ということをお願いしたいわけです。

さて、そのアメリカが突出した超大国になった。もちろん19世紀末に世界第一の工業大国になりますし、第二次世界大戦後もソ連というライバルを抱えながらも世界第一の大国であったことは間違いないわけです。この大国アメリカは、時として自らの力を持って余して逸脱をする過ちを犯してきたことも事実であろうと思います。19世紀末の米西戦争、アメリカとスペインとの戦争は非常に過熱した国内世論に突き動かされて、おそらくどうか間違いなく不必要な戦争を戦ったのでありましょう。もっと身近な戦後の例で言うと、ベトナム戦争はアメリカ外交にとっての大きな失敗であったことは言うまでもありません。アメリカは時としてそういう、過剰な力からくる逸脱を犯す危険性を秘めていることは認めざるを得ません。しかし歴史を振り返ってみると、アメリカは基本的に負ける戦争はしないということです。正しいか悪いかは別にして、アメリカは負ける戦争はしない、勝てる時しか戦争をしない。唯一、負けそうになったのがベトナム戦争であって、ベトナム戦争のような負けそうな事態が起これば、アメリカ国内からその戦争を阻止しようとする猛烈な反戦運動が巻き起こるということであって、アメリカにはある種の逸脱からの復元力というようなものが働く。そして何よりも、アメリカという国が過去の如何なる帝国とも異なって、極めて開かれた開放的な社会であり、多元的な国家であるということをお我々

は忘れてはならないと思います。国際連合の安全保障理事会も、あるいはフランスのシラク大統領もアメリカを止めることは出来ません。アメリカを止めることが出来るのは、アメリカの世論だけであります。そしてそのアメリカが開かれた社会であって、アメリカの世論が世界の世論と結び付いているところに、我々の国際政治上の希望があるのであります。アメリカには自己復元能力が働くということに、私どもは期待をしたいと思う。

そういう意味で、いわゆるネオコンの影響ですが、一部のネオコンと言われる非常に過激な考え方を持った、軍事力の行使を辞さず他国の政治体制を力づくで変えてもよいと考える人たちが、今のアメリカ政府の中枢部にいる、というような議論がマスメディアの中では盛んになされてきているわけですが、私はそれは半分事実であり、半分誤りであろうと思います。そもそも何がネオコンなのかということも定かではないのであります。これは間違っていますが、人によってはチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官をネオコンと信じている人たちがいます。もし皆さんがそう信じておられるとすれば全くの誤りであり、もしその程度の理解でアメリカ外交を批判されるとするならば、それは大変恥ずかしいことだと申し上げなければなりません。ネオコンのネオというのは新しいという意味であり、彼らがネオと言われるのは、かつての民主党支持者だった人たちが民主党の政治路線に失望して共和党の右派に転じたからネオコンと言うのであって、チェイニーやラムズフェルドは初めからずっと共和党であり彼らは全くネオコンではありません。彼らはただのタカ派であります。何をネオコンと呼ぶかについても随分誤解があるし議論の余地があるわけです。ネオコンが今のアメリカのブッシュ政権を支配しているというような議論も相当程度誤りであり、今のブッシュ政権の中に入っている人たちで明らかにneo-conservativeと言える人はポール・ウォルフowitz国防副長官で、せいぜい副長官のレ



ベルに止まるのであって、閣僚レベルで明確に neo-conservative と言える人はおりません。もちろん在野に大きな影響力を持った neo-conservative のイデオロギたちがいることは間違いありません。しかし彼らは実際に政権を担っているわけではなくて、彼らが政権中枢にどれだけ影響力を持ち得るかというところでネオコンの力は決まる。彼ら自身が政策決定をやっているのではないのです。

端的に言うならば、今何故ネオコンの影響力が強いように見えるかと言えば、ブッシュ大統領がネオコンの考え方を採用しようとしているからです。逆に言うならば、大統領の意向が変わればネオコンの影響力は急速に退潮するでありましょう。またネオコンと言われる人たちが非常にクリアな考え方を持っていて、それを非常に provocative というか、明瞭に話す人たちであるから、実際の影響力以上の影響力を持っているような印象を与えますが、私は実際には彼らの政治的影響力は間接的なものであろうと思います。最終的には、大統領がどのような意見に傾くかによってアメリカの外交は決まる。そして大統領がどのような方向に傾くのかというのは、イラク戦争が終わった今の段階で言うならば、ブッシュ大統領の頭を支配している最大の要因は何か、これは論ずるまでもなく、2004年の大統領選挙であります。2004年の大統領選挙が、ブッシュの政治行動の殆んど全てを支配しているのであって、ネオコンの政治的イデオロギーの妥当性がブッシュ大統領の外交政策を規定しているわけではありません。2004年の大統領選挙に再選されるかどうか、そのために何をすべきか、そのために、世論の動向はどの方向に動き自分がどう行動すべきかというのがブッシュにとって最大の課題であり、それが分からないほどブッシュは馬鹿でもアホでもございません。したがって、もしも再選に向けてネオコンの過剰な言動が障害要因になると思えば、ブッシュはネオコン勢力を切るでありましょう。その時にはネオコンの影響力は急速に退潮していくと私は思います。

先ほど、アメリカを止めることが出来るのは基本的にアメリカの世論しかないと申し上げました。そしてそのアメリカが開かれた社会であって、世界の世論と繋がっているということを申し上げました。もう一つ大事なことは、アメリカが国際社会と協調することがアメリカの利益になるのだと、アメリカに思わせることが国際社会に出来るかどうかということだと思います。その意味で、アメリカにいたずらに孤立感を与えてはならない。私はイギリスのブレア首相やスペインのアスナール首相が今回示した態度は、非常に評価されて良いものだと思います。フランスのシラク大統領が拒否権を振りかざしながらブッシュ外交と対決しましたが、シラク大統領は決してブッシュに影響力を与えることは出来なかった。シラクよりもブレアの方がよほど大きな影響力をブッシュ外交に与えることが出来た。つまり率先して協力する姿勢、アメリカを孤立させない、アメリカの同伴者であるという姿勢を示すことによって、ブレアは他のいかなる大国のリーダーよりも大きな影響力をワシントンに行使したということであろうと思います。我が国は安保理の常任理事国でもなく核兵器も持っておらず、基本的には軍事行動はとらないという立場ですからイギリスと全く同じというわけにはいきませんが、ヨーロッパでイギリスが示したようにアジアにおいて日本がアメリカの同伴者としての役割を果たし、協力を通じてアメリカを内側から拘束するブレーキの役割を果たせるかどうかということは、今後の国際政治にとって極めて重要なことであろうと思います。私はやや鼻淵の引き倒しかというふうに思いますが、ブッシュがイラク、イラン、北朝鮮のことを the axes of evil (悪の枢軸) と言ったことはよく知られますが、イギリスの quality magazine・エコノミストの一番新しい号で、小泉首相がアジアのブレアになれるかという問いかけをして、日本、イギリス、そしてアメリカが the axes of good・善の枢軸になれるかどうかというような問題提起をしております。こ



これはやや鼻屑の引き倒しという感がありますが、アメリカが暴走・逸脱をしないためにはアメリカに同伴者がいて、協力を通じてアメリカを拘束するという、そういう知恵を持たなければならないだろうと思うのであります。レジュメでは海洋国家対大陸国家と書いています。

今回のイラク戦争でアメリカとイギリスの軍事行動を支持した国は、アメリカ、イギリスの他に日本、オーストラリア、デンマーク、イタリー、スペイン、韓国といった国々です。因みに言えば、実際は60何か国が支持したわけですが今名前を挙げた8~9国の国連分担金を足しただけで、国連全体の予算の6割を軽く超えているのであり、もし国連が一般の企業であるならば、株主総会の過半が認める決定を役員会が執行しなければ役員会は総辞職になっていたであろう。もちろん国連は企業ではありませんから沢山お金を出している国の言うことを聞けというわけにはいきませんが、やはりここでも国連という組織のいびつさが示されているわけです。

それはともかく、アメリカを支持した主要な国の殆んどが実は海洋国家、あるいは半島国家であった。それに対してアメリカに反対したフランス、ドイツ、ロシア、中国は大陸国家であったというのは、単なる偶然なのかそうではないのか。私は単なる偶然ではないと思います。イギリスにしる、オランダにしる、スペインにしるかつて国際的な覇権を担った国であり、国際秩序に対する責任感が大陸国家と違ったという感じがします。因みにこれもどうでもよいことを申しますと、今回アメリカに強く反対したフランス、ドイツ、ロシアの3か国ですが、一体この3か国の利害が何で一致するのか。フランスとドイツとロシアの意見が一致するなどということは、常識的に考えてかなり変なことだと思わなければなりません。国際政治の歴史を振り返った時に、この3か国の利害が一致したケースは私が知る限りでは1つしかなく、それは日清戦争後の3国干渉であります。この3国の意見が一致する時は、私は基本的

にロクなことがないと思っています。

さて、反米気運と秩序形成です。確かに圧倒的なアメリカの力、見方によればアメリカの粗暴な行動に対して反米気運が高まっている。それは素朴な感情レベルとしては自然なことであろうと思います。しかし冒頭申し上げたように、にも拘らず我々はこの巨大なアメリカと共存していかなければならない。この事実はいかなる感情をも超えて動かないのであります。さらに言いますと、ではイラクが済んだら次はシリアをやり北朝鮮をやるのかというと、とてもそうはならないであろうと思います。実際やる必要性があまりないからです。イラクでこれだけ圧倒的に勝つと、シリアにしる北朝鮮にしる、アメリカの圧倒的な軍事力に対して非常に用心深いというか臆病にならざるを得ない。しかも先ほど申し上げたように、私はネオコンがアメリカ外交を支配しているとはとても思えませんが、ネオコンという大変過激なグループがアメリカの政権の中にいて、この政権ならもしかして次にもまた軍事行動を使うのではないかという危惧感が我々の心の中のどこかにありますから、そのことがシリアや北朝鮮をはじめとする世界の独裁国家の指導者たちを大変臆病にさせている。そういう意味ではネオコンが過激に喋ることは存外良い効果をもたらしていて、本当は攻撃しないけれども攻撃するのではないかというブラフ効果が働いて、色々な人たちを臆病にさせているということは言えると思うのです。そういう意味ではアメリカが今回の戦争で圧勝したことは、ある種の秩序形成効果を持っていた。ではイラクで民主化が成功するかどうか、今後の中東がどうなるのか、アメリカが民主主義を押し付けても上手くいかないのではないか、そういう問題については非常に長期的な視点に立って考えなければならないのであって、民主主義が定着したかどうかというのは5年や10年のスパンで議論出来ることではない。1945年に国家神道を奉ずる日本が、50年後にこれほど民主化していると信じた人は殆んどいません。1950年代の



スターリン支配のソ連が、40数年後にアメリカ型の市場経済を模倣しているだろうと思った人は殆んどいない。非常に長期の視点に立てば、あるいはアメリカはイラクの民主化に成功するかもしれない、しないかもしれません。しかし、する可能性は十分あると私は思うのであります。

そうした中で日本が果たすべき役割は、アメリカは圧倒的な軍事力を持ってフセイン体制を倒した、それはアメリカの大変得意とするところであります。しかしながら今後求められている国づくりや人材の育成という点については、必ずしもアメリカはそういった部分での作業を得意とはしない。戦後の焼け跡の中から今日の多元的で民主的な社会を復興・発展させてきた日本の経験というもの、そしてODAその他を通じて発展途上国の多くの人材を育成してきた日本の経験は十分役に立つものであり、そうしたところで日本がアメリカの同伴者として、あるいは国際秩序形成の一翼を担って果たすべき役割はまだまだ大きいと思います。時間をやや超過しました。終わります。



「宗教国家アメリカの深層」

同志社大学神学研究科教授
森 孝一



それでは「宗教国家アメリカの深層」というテーマでしばらくお話をさせていただきます。レジュメにしたがって進めていきますが、ブッシュと神と書きました。ブッシュとアメリカを、これほどまでにイラク戦争に駆り立てたものは一体何であったのか。その目的、原因は一体何であったのかということについて、様々な分析と憶測、推測がなされてまいりました。それは軍需産業のためであるとか、あるいは石油が目的であるとか、色々な分析がなされました。しかしどうもアメリカの利益あるいは国益ということだけでは、今回のブッシュの行動がなかなか説明がつかないということになってきて、そこに理念というもの働いているのではないかということが最近になって推測されるようになりました。村田さんのアメリカ外交の幾つかの流れの中にも、最後のウィルソンの流れとして、理念あるいは理想主義がアメリカ外交の一つの流れとしてあるということが書かれていました。他の国の外交と較べるならば、理念主導の外交というものがアメリカには時として見られることがある。今回もそうなのではないかということで、理念を強調する2つのグループとして、ネオコンと宗教右派にメディアや批評家が注目するようになってきました。

レジュメにも書いておきましたが、週刊紙 Newsweek の今年(2003年)の3月10日号に「ブッシュと神(Bush and God)」という記事が載りました。宗教について Newsweek や Time に記事が出ることは結構あるわけですが、実は Newsweek や Time にはアメリカ国内版と日本で我々が読む日本

語版とか国際版の2種類があり、記事が変わる場合が多いのです。そして多くの場合、アメリカを描き出す時に重要な宗教についての記事というものは、大抵は日本に来た時には削除されているのです。他のものになっているのですね。ところが今回は、3月10日号の Newsweek に日本語版でも「ブッシュと神」という特集記事が紹介された。これは異例のことであると思います。また3月5日の New York Times にはこういう記事が書かれています。「ブッシュの信仰を知ることなしに、ブッシュ大統領を理解することは不可能である。イラクを侵攻し、中東を再編する計画の中には、聖書の救世主的な世界の幻影が入っているのかもしれない」という形で、ブッシュの信仰が今回のイラク攻撃と深く関わっているのではないかという推測を New York Times がなしていったわけです。

日本のマスメディア、批評家たちもこれをそのまま受け取って、最近は当然の事実のように、ブッシュに影響を与えるものとしてネオコンと宗教右派を語っております。つい先日までというか何か月前までは、一体彼らは何を語っていたのかと聞きたくなるほどです。アメリカがこういうふう言えば、日本の評論家もそういうふう言う。批評家やマスコミというのは、一つの説明がなされればそれで納得することがあります。一時は石油問題で全て説明がつくような雰囲気が日本にはありました。しかし今日はそうではない。今日は理念だ、ネオコンだ、宗教右派だと言えば、またそれで説明がついたように思ってしまうというところがあるのではないのでしょうか。



ブッシュと宗教との関係、あるいはアメリカと宗教との関係については、もっと慎重に深層を探る必要があると思います。ブッシュと宗教の関係は私が最近出した『「ジョージ・ブッシュ」のアタマの中身』で分析しておきましたが、最近の歴代大統領と比較して、やはり際立ってブッシュ自身が宗教的です。しかし問題をブッシュの個人的な宗教心あるいは信仰心というものに還元して、それで全部説明がついたというふうに考えるのはあまりにも安易であると思います。大統領の個人的な信仰の有無によって、アメリカの外交政策が左右されるというようなことは、きっとないと思います。ブッシュ個人ではなくて、宗教国家としてのアメリカの現実に注目する必要があると私は考えております。

次に2番目の「宗教国家」アメリカの現状に移ります。9・11直後の2001年12月から2002年1月にかけて、アメリカのギャラップ調査機関が世論調査を行っています。イスラーム9か国1万人を対象に「あなたにとって、宗教は重要か？」という問を出しました。これに対して、重要であると答えた人は72%です。ところが同じ問に対して、アメリカ合衆国の場合は86%が重要であると答えているのです。この数字だけから判断すると、実はイスラーム諸国よりもアメリカの方が宗教的であるというふうに理解出来る。しかし、そのようなアメリカについては、我々は殆んど情報を得ていません。日本に伝わってくるアメリカの情報は非常に世俗的、快樂的なアメリカが殆んどであって、宗教的なアメリカは殆んど伝わってきておりません。

宗教国家アメリカの現状の2番目、アメリカの宗教人口について紹介しておきました。プロテスタントが約60%、カトリックが25%、ユダヤ教2%、モルモン教2%、ギリシャ正教・ロシア正教1%です。これは一般的にはユダヤ・キリスト教的伝統の宗教と言われる宗教です。聖書を聖典としている宗教です。これを合計すると90%になるのです。ですからアメリカの人口の90%は、ユダヤ・キリスト教的伝統の流

れを汲む宗教を信じているということです。

次に、保守派とリベラル派ということを紹介しました。ブッシュの非常に保守的なキリスト教理解、宗教理解が紹介されていますので、アメリカのキリスト教はブッシュのような保守派一辺倒なのかと考えられるかも知れませんが、実はそうではありません。アメリカのキリスト教は保守派とリベラル派にほぼ二分されています。次に「福音派」を紹介しておきました。アメリカの人口の約40%は福音派(Evangelicals)と呼ばれる保守的なキリスト教徒です。一体どういう信仰なのかということですが、宗教体験あるいは回心体験を非常に重視します。また聖書を読む時に、聖書に書かれていることは文字通り真実であって、解釈なしでそのまま文字通り受け取るべきであるというふうに考えている人たちです。ですから具体的な問題としては、公立学校において進化論を教える時に、進化論を教えるだけではなく聖書の神による創造を教えるべきだと主張いたします。また国際問題との関係で言うと、現実の現在のイスラエル国を旧約聖書の中の神の民・選民イスラエルと同一視して、現実のイスラエル国を無条件で支持する。あるいは終末戦争であるハルマゲドンの到来、そして神の国の到来を文字通り待ち望むというような、非常に保守的な信仰を持っている人々が保守派です。

ではブッシュ大統領はどうかと言いますと、彼が所属している教派は合同メソジスト教会という比較的リベラルな傾向を持っている教派ですが、彼自身の信仰理解は福音派に近い非常に保守的なものであると思います。それに対してリベラル派はどうかと言うと、今言った反対の立場をとるわけで、聖書を時代に即して解釈していく。これ以上深く説明することは避けたいと思いますが、アメリカのキリスト教を保守派とリベラル派が二分している。それと同じようにアメリカ社会全体を二分しているものとして、文化戦争(Culture War)というのがあります。価値観、あるいは生活様式、世界観というもので、非常



に異なった考え方をする二つのグループがアメリカに存在する。かつては経済的格差とか人種によってアメリカは分断されていたと考えられますが、現在アメリカを分断するのは実はカルチャーに対するもの考え方だということです。そしてその文化戦争の最大の争点であり最も違いがはっきり表れているのが、人工妊娠中絶に対する考え方です。人工妊娠中絶は女性の権利であるとするリベラル派と、そうではなくて命は神から与えられたものであり、母体が危険に曝された時以外は認められてはならないという二つの考え方、価値観、文化に対する考え方です。ですから日本の選挙では考えられないことですが、大統領選挙においてこの中絶問題が中心的な争点の一つになって争われるということは、実は人工妊娠中絶についてどうなのかという個別の問題ではなく、その背景にある文化・価値観についての考え方の対立なのです。

アメリカと世界という国際問題についてそれがどのように表れてくるかということ、いわゆる保守派の立場は一国主義、リベラル派の立場は国際協調主義という形で表れてきます。アメリカについての理解の仕方では、保守派はアメリカ中心主義、リベラル派は多文化主義という形でアメリカ世論を二分しているように考えられると思います。

次に宗教右派とは何かということです。先ほど有権者の40%が保守的な福音派であると申しましたが、福音派の全てが宗教右派ではありません。これは定義の問題なのですが、宗教右派と呼ばれる人、これは後で述べますが全人口の18%です。福音派が40%に対して、宗教右派が18%です。これをイスラームに適用すると、イスラームの伝統主義者が原理主義者ではないということと全く同じことが言えるのではないかと思います。それでは原理主義者とか宗教右派というのはどういう人かということ、自分たちが持っている保守的な宗教理解、価値観というものを政治に反映させようと行動する人です。これはイスラームにおいてもキリスト教において

も、同じように原理主義者の定義に当てはまるのではないかと思います。政治に対する行動というのは、選挙からテロに至るまで様々な形をとると思います。アメリカの宗教右派の場合には、非常に積極的に選挙に関わっていくわけです。この宗教右派が政治の分野で注目され始めたのは、ネオコンと同じで1980年の大統領選挙、レーガンの1期目の大統領選挙でした。それまで福音派は殆んど政治には無関心であったのですが、その政治に無関心であった福音派を、他の政治的保守派が政治の舞台に引っ張り出してきた。

さて宗教右派の実力についてですが、先ほど言いましたように全人口の18%です。彼らは確実に投票に行き、積極的に選挙行動を行う人々です。この18%という数字は非常に大きな数字です。アメリカの黒人、アフリカ系アメリカ人の人口比が12%です。それと較べるとアメリカの黒人の1.5倍です。政治的影響力を比較するために日本の創価学会公明党と較べますと、おそらく創価学会公明党は全人口の9%程度だと思います。18%ということはその倍です。日本の政治において今、公明党がどれくらい大きな影響力を持っているかということ、我々は知っていますから、その2倍の影響力を持っているとなると、実際に選挙において彼らは非常に大きな働きをする。先ほどの村田さんの発題の中に、ブッシュの関心事は2004年の選挙だと指摘されましたが、この18%に対して非常に神経を尖らせているということは当たり前のことなのです。これは最近の歴代の大統領もそうなのです。しかしレーガンにしる父親のブッシュにしる、彼らは本質的には宗教右派的ではないのです。選挙のために彼らに対して擦り寄る態度を取るのですが、どうも息子ブッシュの場合は、彼は本質的に宗教右派的な体質を持っているのではないかと、本の中に紹介しておきました。

さてそれでは宗教右派の主張ですが、具体的主張として3つに纏めておきました。世俗的人間中心



主義批判、この長ったらしい訳は私の訳です。元々の言葉はhumanismです。humanismは人道主義ですが、彼らを使うhumanismは人道主義ではありません。そうではなくてhuman中心主義なのです。神を中心としてものを考えないで、人間を中心として考えている、それを批判していくのが1点です。具体的には公立学校で祈りの時間がなくなった、公立学校で創造科学ではなく進化論が教えられている、ということに対する批判です。2番目の主張は、伝統的な家庭を守ること(pro-family)です。1970年代にアメリカを覆った対抗文化(counter culture)によってアメリカはおかしくなった、アメリカの伝統的な家庭というものが崩れてしまった、もう一度かつての伝統的な家庭を取り戻すべきだという主張です。中絶反対はその一つです。中絶が女性を自由にしたというのです。そして男女同権反対、ホモセクシャル反対、ロックやポルノに反対、これらは全部伝統的な家庭の価値を崩していったのだという主張です。第3番目はアメリカ至上主義です。1980年代に出てきた時は反共です。単純な二元論的な世界観を持ちアメリカを正義、ソ連を悪という形で捉えていった。それがソ連崩壊の後、反イスラームという形に変わってきています。しかしここで注意すべきは、そもそも宗教右派の関心事は国際問題ではなくて国内問題であったという点です。ですから具体的な主張の1番、2番が殆んどであったのだけれど、9・11以降、どうもネオコンが宗教右派を国際問題に引っ張り出してきているのではないかという印象を持っています。

第4番目「ネオ・コン」と宗教右派の一致点と相違点です。よく言われることで、ブッシュ大統領を支える頭がネオコンであり、身体が宗教右派であるという表現がされますが、これはかなり当たっているのではないかと思います。さて一致点ですが、3つ挙げたいと思います。非常に単純な二元論的世界。正義と悪、光と闇というような非常に単純な世界観というものは両者に共通しているものでしょう。第2は、

イスラエルを絶対的に支持していく。これは結果は同じですが動機は違います。ネオコンの場合は、その多くのメンバーがユダヤ系アメリカ人であるということと深く繋がっているかも分かりません。キリスト教右派の場合はそうではなくて、聖書を文字通りに信じるわけです。先ほど言ったように神の民である旧約聖書の古代イスラエルと、現在のイスラエルを同一視するという立場です。3番目はアメリカが持っている使命感に対する意識が共通していると言えると思います。

次にネオコンと宗教右派はどこが違うのかという相違点です。宗教右派はもちろん宗教的です。しかしネオコンは宗教的ではなく、全く世俗的です。それから関心の対象は、先ほどお話ししたように、主として宗教右派は国内問題であるのに対して、ネオコンは国際問題です。こういう違いがあります。

次にネオコンと宗教右派についてさらに深層を探っていきたいと思うのですが、私はネオコンも宗教右派もアメリカ世論全体からいうと少数派であると思います。その少数派のネオコンと宗教右派が、どうして今回のイラク戦争において注目されるのかということです。実はイラク戦争を支持している人は今週のギャラップの調査では71%です。これはおかしいのですけれど、71%がイラク戦争でブッシュを支持しながら、73%の人々は再びアメリカ国内において大規模なテロがくるというふうに考えているのです。これは非常に複雑な心理状態だと思います。テロをなくすためにイラクを攻撃したということは7割が支持しながら、それでも起こるだろうというふうに7割が考えているという、非常に複雑なアメリカ国民の心理状態を表わしていると思います。ここでどうして私が71%というイラク戦争支持の数字を出したかという、宗教右派は18%に過ぎないのです。ところが7割の人がイラク戦争を支持するということは、宗教右派が持っているキリスト教原理主義的な主張だとか、あるいはネオコンが持っているような武力一辺倒の考え方というものが、アメ



リカ世論の大半に支持されているわけではないが、しかしイラク戦争が支持されたということは、他の点が国民に訴えるところがあったのではないだろうかという推測を私はしております。実はそれがイラク戦争の大義ということです。

日本においてはイラク戦争を大義なき戦いと考えられていますが、実はアメリカにおいては、アメリカの立場から言うと首尾一貫した大義があったのだと思います。それは9・11以降変っていない。それは一貫して、ブッシュの演説を検討してみると分かるわけです。そこでは、イラク戦争の大義を自国の安全を守る、覇権の維持ということと、もう一つは建国の理念としての共和制と自由を世界において実現することと規定しています。実際、1776年の独立宣言には「すべての人間は神によって平等に造られ、一定の譲り渡すことのできない権利を与えられており、その権利の中には生命、自由、幸福の追求が含まれている」と書かれています。これは啓蒙主義、基本的人権です。その啓蒙主義、基本的人権の中心概念である自由が、神によって与えられているのだということです。

これを引き継いで、ブッシュは2003年3月26日に「自由を与えるのはアメリカではなく、神である」ということを述べております。時間の関係で端折らせていただきます。

最後にイラク戦争がアメリカの宗教に投げ掛ける問題ということについて、簡単に触れておきたいと思います。私はそれを宗教と悪の問題と書きました。宗教は絶対平和主義なのか。戦略として絶対平和主義をとることは出来ると思いますが、絶対平和主義＝常に正しいということは、私は正しくないと考えています。悪に対して我々はどう対処すべきであるかということには、様々な選択があり、その中には村田さんが一番最初に触れられた戦争というものも、一つの取らざるを得ない手段としてあるのではないかというふうに考えております。歴史的に見て、宗教は悪の現実というものを非常にリアリスティック

に捉えてきたと思います。「外なる悪」と「内なる悪」、人間の内なる悪、あるいは国家の中にある悪、そして外なる悪、例えばヒトラーのような巨悪に対して、宗教はどのようにそれに対応するのかということについて、非常にリアリスティックに対処してきた。ただ、ブッシュと現在のアメリカを見る場合、ここで批判されるべきは、自分たちの中にある「内なる悪」に対しての認識というものが全く見られない。非常に大きな力、軍事力において並ぶべきものがないような圧倒的な力を持っていて、その責任というものはアメリカにある。しかし、それを使うことは正義と言えるのかどうかです。私はそれを正義と言ったら駄目だと思うのです。これは取らざるを得ない悪だというように認識しているかどうかです。この違いというものは非常に大きいと思います。正義の戦争というふうに理解するのか、あるいは悪であると、我々が行っていることは行わざるを得ない悪であると捉えているか。この差は非常に大きいと考えております。時間がまいりましたので、ここまでさせていただきます。



「イスラーム連帯とジハードの深層」



同志社大学神学研究科教授

中田 考

ご紹介にあずかりました中田です。私の方はイスラームのお話をさせていただきます。今まで村田さん、森さんの方からアメリカの話、特に森さんからキリスト教の話をされましたので、私の方からはイスラーム世界全体の話の中でイラクがどういうふうな位置付けられているか、今回のイラク戦争がどのように位置付けられるかという観点からお話をさせていただきます。

今回のイラク戦争は、一義的にはアメリカとイラクの二国間紛争だと私は考えております。文明の対立のようなものではないということです。もちろん最終的には、日本を含む多くの国が消極的であれアメリカに賛同するという形になりましたが、問題の本質はアメリカとイラクの二国間紛争であった。先ほど村田さんがおっしゃったように、今世界の国は好き嫌いを問わずアメリカに関わらざるを得ないという中で、他の国はアメリカに引きずられて巻き添えをくったというものであると考えます。つまり、今回の戦争を文明の対立というように見るのは間違っているということです。これは今回のイラク戦争に限りません。確かに背景に文明の問題があるということはあるのですが、パレスチナ問題や現在の国際紛争全てが一義的にはそうではなくて、最近の歴史や現在の非常に冷徹な国際関係が原因である。これは当たり前のことですが、そのことを把握しなければいけないと思います。これは文明の対立ではないということが一つのポイントです。

もう一つは文明という点で言うと、イラクとアメリカの対立は、どちらも文明的に言うと現代西洋文明という、国民国家システムというその内部の問題であるということです。イスラームは関係ないということです。イスラームは無関係だから問題ないと

いうことではなくて、イスラームは今現在、世界の中ではそういう地位にないということです。実際にイスラーム文明が、イスラーム世界と言われる所を含めて現実的に適用されていないというだけのことです。これは現代というか、近代というか、西欧文明のシステム内部の問題であるということが一点、もう一点は文明の対立ではないということです。つまり西欧文明とイスラーム文明の対立ではなくて、アメリカとイラクということです。これは簡単に申しますと、一つには非常に明らかなことですが、西欧文明の中でもアメリカ・イギリスとドイツ・フランスがはっきりとスタンスが分かれていることで、それから言ってもこれは西欧とイスラーム世界というふうには分けられない。またイスラーム世界の中でも、イラクというのは特に反イスラーム的な国で、世俗主義を掲げる国であったというような点からも、この問題をイスラームとキリスト教文明の対立と捉えるのは間違っているという、殆んど論じるまでもなく明らかなことだと思います。

しかし、そういう論調がある。そしてそれにはある程度、そういうふうに論じられるべき必然性もあるわけですが、そのことを今日はお話したいと思います。何故かと言うと、キリスト教世界については私は専門でもありませんし今回は村田さんや森さんからもお話がありましたので、イスラーム世界の話に限りますと、今回の話の中でもイラクに対する攻撃に関してイスラーム世界の各地でそれに呼応する動きがあり、動きと言っても実際には言葉だけで実際の動きはあまりなかったのですが、ジハードが唱えられた。これは国家レベルでもエジプトなどの公的な国家の役所であるような機関、公務員である役人であるところの宗教関係施設の役人たちが、イラクに



対するアメリカの攻撃に対して防衛・ジハードが義務となるというような発言をする。あるいは民間レベルでも、インドネシアなどの単に国民国家のシステムで考えると全くイラクと関係ないような国でも、義勇兵が募られるという事態があったわけです。このことは先ほど言いましたように、今回の問題が一義的にはイラクとアメリカの2国間紛争であるという考え方だけでは説明出来ない、文明間の対立・衝突ということが言われるのにもそれなりの理由があるということになります。それを両方とも説明しているというわけです。

現代世界は基本的には、西欧文明が植民地支配によって国民国家システムというようなものを世界中に強制したことによって成立するわけです。国民国家のシステムというものは、大体宗教改革と市民革命によって徐々に出来上がってくるわけです。西欧のローカルな文脈の中で、それまでのキリスト教のカトリック教会、ローマ帝国という普遍的な秩序、もちろん西欧内部に限られるわけですが、そこに成立していたところの普遍的な秩序が崩れるという中で、主権国家・国民国家が出てくる。そういうローカルな歴史体験であるのですが、それを西欧世界が世界を植民地化する中で世界に強制するということによって成立するわけです。このことは西欧の内部をとっても、元々西欧世界は国民国家システムの母体になった所ですからそれなりに国民国家システムが受け入れられる土壌はあるのですが、しかしそれでも現在に至るまで、例えばイギリスの北アイルランドとかスペインのバスク地方などでは未だに命がけの暴力による闘争が続いている。西欧においてすら、まだ完全に国民国家というものは出来上がっていないのです。

それを全く社会構成とか政治文化が違う地域に移植したということで、色々な大きな問題が起きているということです。イラクもまたその一つであり、今存在するイラクという国はもちろん元々ありません。現在のイラクが出来るのは、第一次世界大戦でオスマン・カリフ国、私はオスマン・トルコという言葉ではなくオスマン・カリフ国という言葉を使っていますが、そのオスマン・カリフ国が解体されるという中で、当時の州であるところの北部にあるモスル

州と中央部にあるバグダッド州、南部のバスラ州の3つを合わせた1つの国を作り上げた。これは現在新聞を賑わしているクルド人、スンナ派、シーア派という区別にぴったりと対応しています。北にあるモスル州が現在のクルド人の地域であり、バグダッド州がアラブ・スンナ派が多数を占める地域、そしてバスラ州が南部のアラブ・シーア派が多数を占める地域になります。人口比的に言うと最大なのが南部のシーア派で約60%で、北部モスルのクルド人地域が20%、バグダッドのアラブ・スンナ派地域が20%になります。そういう元々は全く別の行政単位であったものを、一つに纏めて作り上げたものが今のイラクという国です。そういう西欧の強制によって世界各地に大きな禍根を残しているわけですが、イスラーム世界も旧宗主国による押し付けの国民国家システムによって分断された。

このことのイスラーム世界での広がりを見ていけますと、我々に近い東の方では国単位でムスリムが多数を占めて存在しているのはインドネシア、マレーシアという東南アジアの国々です。もちろん中国にも何千万という単位でムスリムがいるわけですが、これは歴史上、新疆ウイグル地区のような辺境地域を除けば中国本土にムスリムが多数を占める国を作ったことはありません。国単位では東南アジアのインドネシア、マレーシア、西の方はモロッコの辺りまで広がっているわけですが、それも殆んどが植民地化されます。主権を失うわけです。これはイスラーム世界に限らず、アジア、アフリカの殆んどは西欧の植民地になるわけです。アジアでもイスラーム世界に限らず日本とタイぐらいのもの、中国も植民地化されませんが、みんな植民地化されてしまうということでした。イスラーム世界も同様で、中国と同じぐらいの帝国であったオスマン・カリフ国、シーア派のサファヴィー朝イランの2つは一応植民地化は免れます。しかし経済は殆んど破綻してしまい、経済的には西欧によって管理されるという形で半植民地化されるという、中国と同じような感じです。中央アラビアのサウジアラビアは一応植民地化を免れる。これも同じように経済をイギリスによって管理されるわけですが、そういう状況になりました。そういうことで国民国家システムに



よって分断されてしまいました。

しかし、民族と領域によって人間を分断していく国民国家システムというものの自体が、イスラーム的な世界観と真っ向から対立するものであるということである。それが問題の根底にある。イスラームの立場から、イスラーム的な世界観から見た今回のイラク問題の根底にあるのは、そういうことなのです。

先ほどイラクがオスマン・カリフ国の行政州であるという話をしました。それでは同じなのではないかと、国の分け方が違うだけであって昔はオスマン・カリフ国の一部の土地であったのが今イラクという国になっているのであり、何か違うのかというと、これは違うのです。違うというのは、オスマン・カリフ国では国民という概念がありません。国民国家という概念もありませんから国民という概念もありません。ですからイラク国民を作るというものはないわけで、元々オスマン国民というものはないわけです。オスマン・カリフ国の末期にそういう動きがあり、西欧の国民国家の理念に影響を受けてオスマン・カリフ国をオスマン・トルコにしようという動きが19世紀から始まりました。そのせいで結局オスマン・カリフ国は解体するわけです。

オスマン・カリフ国がオスマン・トルコ国になることによって、トルコ民族以外の民族が離反するということが起きました。それはイスラームの中でもアラブ人とトルコ人の離反が起きていますし、それだけではなくもっと大きな悲劇はアルメニアです。アルメニア人はアルメニアクリスチャンというよりはアルメニア人というわけですが、アルメニア人というのがそこで作られるわけです。それまではアルメニア正教という、オスマン国にある他の沢山の宗教自治体の一つです。ユダヤ教徒の自治体もありましたし、特に正教系が多いのですが、クリスチャンの沢山の宗派と同じような一つの宗教共同体だったのですが、それが一つのネーションとしてのアルメニア人というものが作られることによって、100万人に近い大虐殺をされるということがオスマン・カリフ国の末期19世紀の終わりから起きるわけです。それが生じるまではオスマン・カリフ国の国民などというものは無いのです。そこで共通の文化を作るということはありません。クルド人はクルド人で好きな

自治を共有している、シーア派はシーア派の自治を共有している、アラブ人のスンナ派はスンナ派で自治を共有している。そこでは国語というものがなく、共通の言語もありません。トルコ語を全員に強制する、そしてオスマン・トルコ国の歴史を教え込む、そうして国民を作るといような動きは一切ありません。単純に、税金を納めて、戦争があればその全体の国境を守るために戦うことで徴兵に駆り出されることはありますが、文化を押し付けるといったことは一切ありませんでした。それがイラクという国が出来ることによって、イラクの国民文化というものを創出し、その国に絶対の忠誠を誓わなくては行けない。その国への忠誠がサダム・フセインへの忠誠に摩り替えられていくわけですが、そういうことが生じる。これはそもそも国民国家を作るという動きの中で出てくるということなのです。

そこでレジュメ(省略)の3段目に入ります。イスラームは神法・シャリーア以外には地上にいかなる権威をも認めず、したがって国家に忠誠を捧げることは許されず、と書いてあります。ここでは今言ったように国民などというものはありません。国民国家というものもありません。そういうものに忠誠を誓う必要もない。ではそれは、人間が自由であって好きなことをやっていけば良いということかということではなくて、忠誠の対象はあるわけです。それは神なのです。先ほど森さんの話にもありましたがヒューマニズムという言葉は、現在は語響的に良い意味でも使われますが、イスラーム世界では基本的には良いものではない、という以前に有り得ないのです。神が中心であるということ自体は、当然の前提としてあります。神に従うということが人間の生き方なのです。しかし神に従うといっても、実際には神は我々の目に見えるものではありません。その意思というものも直接に聞いて分かるようなものではない。そこでイスラームでは神の意思というものは何によって知られるのかということ、神の法によって知られる。もちろんそれは啓典であるところのクルアーンとか預言者の言行録に表れているものですが、それが法の形に整理されてイスラーム法学というものがあり、イスラーム法が我々の従うべきものなのだということになるわけです。



では国家というものはないのかというと、専門的な話をするとイスラームには国家に限らず法人概念は一切ないので、それでも我々が国家と呼ぶような機能を果たすものはあります。そういうものに対する忠誠概念はないのかというと、もちろんあります。これはイスラームに特殊な議論のような気がしますが、実はそうではありません。そうではなくて、国家の上に法があるという考え方は決して珍しいものではないのです。今の我々日本でも同じです。現在、改憲論争が非常に問題になりつつありますが、憲法を改正してその中に愛国心や国を守る義務という言葉を入れようという動きがあります。それは逆に言うと、まず法があって初めてそういうものが出てくると。国に対する愛国心とか、国を守る義務というものも上に法があるからという考えが前提としてあって初めて、憲法の中に入れようという考え方が出てくるわけです。法が先なのか国家が先なのか、法が上なのか国家が上なのかという問題は、法哲学の中でも非常に大きな問題であり、実は今の日本の法律もその辺はどっちが上なのかははっきり分からないのです。当然、国家というものは憲法を超えられないわけですが、では憲法は誰が作るのかというと、実際に作るのには国家なのです。というような意味でどちらが上なのかということは実のところはよく分からないのですが、イスラーム世界ではその辺ははっきりしています。法は神によって与えられます。これは現実の手続きの中でも、国家が制定するわけではない。イスラーム法というものはクルアーンであり預言者の言葉である。皆さんですと聖書を考えていただければイメージ出来ると思いますが、新約はあまり法を含みませんので特に旧約の法があると。これは国が変わるわけにはいきません。どのような独裁国でも聖書自体を変えてしまうことはしません。これはイスラーム世界でもそうです。サダム・フセインがいかなる独裁者であっても、クルアーンの文句を変えることは出来ないわけです。そういうイスラーム法が存在する。このことが非常に大きなことであり、しかもイスラーム世界の外の人間には少しイメージし難いもので、本題を逸れますが少し話をします。

例えばイスラーム世界でジハードという言葉が国境を越えて色々な所で聞かれる。そのことで我々

はイスラームの連帯感というものを非常にemotionalに捉えて、感情的にそういう一体感を持っているのだというように捉えるかもしれませんが、実はそういうものではない。それはイスラームの中で法が大きな地位を持っており、共有されているということであるわけです。

例えば国民国家というものは世界の歴史の中では非常に特殊な経験なわけで、国民を作っていくということにおいてはいかなる西欧の国民国家システムが出来た前の独裁者にも出来なかったような、そういう強制を行っている。つまりまだ判断力のない小さな子どもの時から、義務教育の名前で、言ってしまうと拉致・収容して洗脳するわけです。そして国民の文化を押し付けるということをするのですが、そういうことが出来る権力を持っている我々の国民国家システムの中で、例えば我々は教育の中で憲法を習いました。しかし憲法というのは実際の我々の生活には殆んど関係ありません。今、新聞報道で少年犯罪などが言われるのですが、では実際に我々は刑法を習ったのかというと、習っていないわけですね。一つも習っていません。子どもの時に、刑法も民法も何も習っていません。それで犯罪を犯すなどというのは、その方が無理だと私は思うのですが、そういうふうには実は洗脳の体系であるような国民国家システムによって、暴力装置である国家の権力の背景があっても、実は法を人々の心に植え付けることはなかなか難しいのです。イスラーム世界ではそれが当たり前のように行われています。

現在のイスラーム世界では、その前後のものもあるのですが12世紀から16世紀に書かれた法学書があり、それは古典のアラビア語の教科書です。アラブ連盟に加盟している国は今22か国あるのですが、加盟国ではないインドネシアとかパキスタンでも、イスラームの勉強をしたい人たちは子どもの時から12世紀から16世紀に書かれた古典を頭に叩き込むわけです。ですから何をしなければいけないのか、何をすればいいのか、何をしない方がいいのか、このことはどうでも良い、自分の判断に任せられるべきなのかということ、子どもの時から古典の法学書によって叩



き込まれています。またジハードが義務になる場合、義務にならない場合、義務になった場合にもどうい
う人は免除されるのか、戦闘においてはどうか
ことが一般に守られるべき規定なのか、しかし例外
規定はどういうものであるのかということも教えられ
ますが、このレベルになるとさすがに皆が教えられ
るわけではありません。もちろん専門の法学者だけ
です。専門の法学教育を受けた人間で、それは大
学の学部レベルですが、そうであればアラブ世界
でもインドネシアでもパキスタンでもイランでも何処
でも同じです。そういったものが教えられる。古典
というものはそういう変えられないもので、基本的
にクレーンがどんな独裁者でも内容を改竄するこ
とが出来ないということで、国の統制を離れてイス
ラーム世界全てのところで共有されている。そうい
う文化的背景があって初めてジハードという言葉が
叫ばれる。その内容が盛られるということがあり得
るわけです。

そういう意味でイスラーム法というものが厳然とし
て存在しているのです。イスラーム世界においては
現在、通用して存在しているわけなのです。それは
国とは関係ありません。国が強制するわけではあり
ません。公立の学校の中に宗教学校も含まれて
いる場合もありますが、宗教学校というのは国の公
立の学校ではありません。宗教学校に入ることを
強制されているわけではありませんので、何処にお
いても自発的に子どもたちがそこで学ぶ。そうやっ
て子どもの時からムスリムは法学の素養を最低限
は皆持っているということになります。

国家に対する忠誠というものは、あくまでイスラ
ーム法が上にあって、イスラーム法がこういう場合には
カリフの命令に従いなさいという形で言うことで、
イスラーム法によって正当化された国家権力という
ものは当然あるわけです。それに対する忠誠の義
務になるのですが、それを越えたところで国家が忠
誠を要求することは出来ない。その場合イスラーム
は基本的に普遍宗教ですので、特定の領域や特
定の人種、民族だけに忠誠を求めるといことはあ
りません。そうではなくて人類一般であるわけです。
民族や人種による人類の分断も血縁主義・アサビ
ーヤ、党派主義・ジャーヒリーヤ(無明)として厳しく

拒絶される。ある特定の部族あるいは民族、国を
同じくするという自然的な紐帯だけで結ばれている
集団を絶対化することは、イスラームにおいてはイス
ラーム初期から非常に強く拒絶されています。それ
は言葉として、アサビーヤあるいはジャーヒリーヤと
いう言葉で、はっきりとイスラームに反するものとして
最初期から現在に至るまで禁じられています。

イスラームは民族、人種を超えて神法が支配す
る地をイスラームの家「ダール・イスラーム」と言いま
すが、イスラーム世界と我々がいうような所はダー
ル・イスラームと呼ばれます。これはどういうふうな
土地かということ、イスラーム法が支配する所です。
要するに法が支配する所です。イスラームにおいて
はイスラーム法こそが法であり、法が支配する法治
の土地がイスラームの家であるわけです。そして神
法が支配する政治体制をカリフ制と呼びます。要
するに神の法を執行する機関がカリフです。神の
法を執行して、ムスリムの安寧を守るという役割を
負わされた人間がカリフです。その制度をカリフ制
と言います。イマーム・ホメイニのように、イマ
ームという言葉は皆さんご存じかも知れません。シー
ア派ではイマームという言葉を使いますが法学的
には同じもので、カリフ制もイマーム制も同じこと
です。普通はスンナ派はカリフ制と言い、シーア派は
イマーム制と言い分けますが内容的には同じもの
です。そしてこのイスラームの家とカリフ制を守るた
めの戦いをジハードというわけです。イスラームの法
が守られている、イスラーム的に言うと神の法ある
いは神の意思が行われている地が、イスラームの
家です。そこにいる住民は必ずしもムスリムとなる
必要はありません。そこには異教徒も当然含まれ
るわけです。キリスト教徒もいればユダヤ教徒もい
ればゾロアスター教徒もいれば仏教徒やヒンドウ
教徒も含まれます。そういったもの全部が、その法
を公法の部分に関して守っている限りは宗教的な
自治を許されているという形で共存しているの
です。そういう土地がイスラームの家ですが、ここが異
教徒によって侵略された場合にはジハード・防衛と
いうものを発動するということが、基本的な考え方
です。しかし、カリフ制国家・すなわちイスラームの
家は理念的には普遍的であり単一不可分である。



つまり、イスラームの家というのは一つでありカリフは一人なのです。預言者ムハンマドが残したイスラームの家は一つのものであり、その後継者も一人である。イスラーム世界の最終的な意思決定機関は一つしかない。これがイスラーム法の理念です。現在も読み継がれている古典を読んでも、どの本を読んでもそう書いてあります。

ですから現在のイスラーム世界において、イスラームの家の再統一、カリフ制国家の再興を目指すイスラーム運動は、植民地遺制たる域内の国民国家システムの支配者たちという内なる敵と、アメリカを筆頭とする新植民地主義諸国という外敵という二つの敵に直面していることになる。我々外の世界から見ると、イラクとアメリカの戦いというものがイスラーム世界とキリスト教世界の戦いのように見えたりする。もちろんアメリカはその一部でしかありませんが、キリスト教世界についてはある程度は正当性があるわけです。正当性がある程度あると言うのは、西欧諸国はそれなりに民主主義が機能している国であって、国家の意思というのはそれなりに民意を反映しているわけです。我々は日本人ですから、小泉政権が我々の民意をどの程度反映しているのかいまいか分かりますので、ある程度としか言えないわけですが、それにしてもイラクとは違うわけです。

イラクにおいて戦争の直前に、大統領の国民投票をしましたがその時に支持が100%でした。普段は99.9%とかそれなりに抑えるのですが今回は100%にしたというものです。しかし実際にどの程度のものであったのかは、今分かった通りです。イラクは極端なケースですが、基本的にはそう変わりません。大体イスラーム世界全てがそうです。基本的には民意と国家とは完全に乖離しているというよりも、対立しているのです。そういうものです。

ですから我々の常識で国家と国民がある程度一致しているだろうと、日本程度の小泉さんと我々の意見は違うけれども、それでもある程度は支持しているだろうと、そういうふうに思っただけではないのです。そうではありません。イスラーム世界においては、国家と国民の意思というものは全く違うということを確認する必要があります。植民地遺制たる域内の国家システムの支配者という内なる敵という

のは、そういう意味です。皆さんに分かり易いようにイラクの例をとりますと、イラクの国民の意思と国家が対立しているという単純に国民の意思と国家が違うというレベルと、イスラーム的な枠組みで見た場合に、今のイスラーム諸国体制が本来のイスラームの世界観と違っているという、二重の意味において違うわけです。私はここでは一応基本的にはイスラームの枠組みの話をしていきますので、現実問題として国民がどの程度イスラーム的であるかという話は特にしていないわけです。ともかくどちらの点から見ても、現在イスラーム世界にあるところの既存の国家体制というものが、イスラームの文明を代表しているわけでもなければ、ムスリムの多数の意見を代表しているわけでもないということを確認しておく必要がある。

これは基本的には全て西欧の国民国家システム内部の問題であるわけです。例えばOIC(イスラーム諸国会議機構)という国連も認めている国際機関には、約60か国が参加しています。「イスラーム諸国会議機構」でも、「イスラーム国」ということがうたわれていますが、これはイスラームの国では全くない。不完全なものであるという意味ではなくて、本来イスラーム世界は一つであるべきであり、一つのカリフ体制であるべきであり、しかしそれが現在まだその段階に至らないのでイスラーム諸国会議機構というのはその途中にある、というものは全くありません。そうではなくて、現在あるイスラーム諸国志向というのは、カリフ体制というイスラーム世界が一つになることを妨げる一つの装置であるわけです。現在ある政権の為政者たちが、自分たちの利益を守るためにとりあえず他の国々には干渉しない、とりあえず自分たちの利益は守って今ある秩序を守ろうというのが今の体制です。ですからこれを統一してイスラーム世界・カリフ体制を作るということを全員が一致して妨げるという装置になるわけです。

今イラクの周りの国々が、アメリカがイラクを攻撃したことによって恐れているのは、この体制が崩れることです。民主化してしまうとイスラーム世界が一つになってしまう。そうすると今いる為政者たちが皆、為政者でなくなってしまう。そのことを恐れ



ているわけです。先ほど村田さんがこの戦争は湾岸戦争以来継続してきた戦争であると言われましたが、私もその通りだと思います。しかし、何故あの湾岸戦争の時にサダム・フセイン体制を壊さなかったのかというと、あの時にイラクのサダム・フセイン体制を潰してしまうとイラクという国がなくなってしまう。先ほども言った通り、イラクという国は非常に脆弱です。あの時には北の方のクルド民族と南部のシーア派が蜂起しました。そのままにしてしまうとイラクという国はなくなってしまう。そのことは、非常に危ない。危ないというのは、イラクだけではなくて中東の国々というのは元々国に正当性がないわけです。それを言い出すときりがないので、それでもとにかく既存の国家体制は全て守るということで、その例外を作ってしまうと他に波及してしまうかもしれない。イスラーム世界が一つになってしまうかもしれない。それは困るということです。アメリカにとってもそうであり、イスラーム世界の国々の支配者たちにとってもそうなのです。ですから、あそこでサダム・フセイン体制が壊れるのを許さなかったのです。

現在、イスラーム世界と外の世界との対立ということが非常によく言われるのですが、実はイスラーム世界の内部でそういう対立があるということを、我々はむしろ見ておかなければいけないのですが、それはなかなか見れない。イスラーム世界には自由がない。先ほども言ったように、サダム・フセインの支持率は100%でしたが、倒れてみないと本当のところはどうだったのか分からないわけですね。今になってやっと分かりました。そういうようなところで、なかなかイスラーム世界の内実は見えてきません。それが今回こういう綻びが生じて、それによって初めてそれが見えた。普段はサウジアラビアもエジプトもイラクも皆一緒につるんでいて、イスラーム世界の独裁の現実を見せない。ところが今回はそれが仲間割れをしたもので、その現実の一部が垣間見られたというのが実態です。だからこそ今になって、イラクの戦争の後でアメリカとフセインという言葉が出てくる、何故そういうことになってくるのかというと、そういう背景があるというのが私の認識です。あまり纏まりませんでした。これで終わります。



パネルディスカッション

司会：小原 克博

【司会】 時間になりましたので、第2部・パネルディスカッションに入りたいと思います。休憩時間中に質問用紙を回収させていただきました。たくさんのご質問を頂き、本当にありがとうございました。皆様のご質問をもとに議論することになるかと思うのですが、それを全てすることは到底出来ませんのでその点をご容赦いただきたいと思います。ただ、例えばイラク再興の問題であるとか、今後の世界秩序を考える上で重要なものを幾つか取り上げさせていただいて、その中からパネルディスカッションのポイント、論点を探っていきたいと考えております。その前に、今3人の先生方にそれぞれご講演いただいてお互いの話を聞いた中で、今後のイラク情勢、あるいは今後のアメリカ外交、今後の世界秩序を考えた上で、どういうことをポイントとしてお考えになっているのかということをお3人に少しずつお話しいただき、そういう形でパネルディスカッションを始めたいと思います。では、順番に村田さんの方から一言ずつ、よろしく願いいたします。

【村田】 ではごく手短かに申し上げます。将来の展望を細かく具体的に述べることは非常に難しいわけですが、大切なことは、私どもが極論に走らないということが極めて大事であろうと思います。私が申し上げたように、そしてまた私が申し上げるまでもなく、アメリカの力の優越というものが圧倒的なものになりつつある。これは事実であります。しかしながら、国際政治や国際社会がアメリカの思うままに今後動いていって、何びともアメリカに抗うことが

出来ず、そしてアメリカがある国を危険だと思えばいつでもどこでもその体制の転覆のために武力行使に走るというように、そういう極論に走るべきではもちろんないというふうに思います。アメリカが今般の開戦に至って国連安保理決議の1441をあくまで根拠にしましたし、更には新たな安保理決議を求めするために数ヶ月にわたって国連外交を展開したわけであり、国連は結局のところアメリカを抑制することが出来なかったけれども、しかし国連を巡る外交がアメリカをかなりの程度拘束したことも事実であります。国際法や国際機関は決して万能ではありません。多くの矛盾や欠点を抱えている。しかしながら国際法や国際機関が持つ規範の力が、アメリカを拘束している側面も十分にあるということ、私どもは十分認識しなければいけない。

冒頭で申し上げたように、国連に様々な問題があることは言うまでもない。しかしながら国連の持っている正当性というものが、国際政治をスムーズに進めるために非常に重要な役割を果たすところがあるのであり、つまり国連には明らかに得手と不得手があって、国連はまだまだ活用するに足る国際機関であり、私どもはそういう意味で国連の威信と役割を過度に削がないような努力をしなければならないということ。他方の極論は、国連安保理の解釈を巡ってとか、国連での手続きを巡ってとか、あるいは国際法上の正当性を巡ってとかいう法律論や機構論だけに陥って国際政治を考え、国際法違反であるとか国際機関による手続きを踏んでいないということだけを問題にして国際政治を考える



ということも同様に誤りである。私どもは、国際政治の中で規範や国際法や国際機関が持っている一定の力に十分な理解を持ち、それを活用する知恵を持ちながら、しかしながら法律や国際機関だけで国際政治があたかもスムーズに動いていくような幻想に陥ってもいけない。両方の極論を排するバランス感覚が今、求められていると思います。取り敢えずそれだけです。

【森】 アメリカを変えることが出来るのは、アメリカか出来ないと思います。アメリカを孤立化させることが一番危険なことであると考えています。アメリカが孤立化した時に生じる危険性は、私は二つあると思います。一つは現在のような圧倒的な軍事力を行使しながら、一国主義的傾向を強めることです。もう一つの危険性はアメリカが世界に対する責任を放棄して、国際問題から撤退することです。ですから、どういう形で圧倒的な軍事力・軍事技術を持っているアメリカを、国際的なサークルの中に、共に考えていく形にするために、我々周りの国がアメリカに対してどのように働きかけていけるかということが一つのポイントではないかと思います。

中田さんのご発題を聞きながら、私は非常に考えさせられました。私はアメリカの大義ということをお話しましたが、中田さんのお話の中にやはりイスラームのものの考え方、大義というものがあるわけで、その両者がお互いの大義を持ちながらどのように共存していけるのかということについて、答えは今のところないのですが、この問題を真剣に考えなくてはいけないなという思いを持ちました。

もう一つは、中田さんのお話を聞きながら、国家という概念、国民という概念、そしてアメリカの中にある共和制だとか反全体主義。反全体主義の中にはイスラーム法学者に対する反対というものもあると思うのですが。そういうアメリカ的な価値観・ものの考え方の根底において、宗教改革というものがかなり大きな意味を持っているのではないかとい

う印象を持ちました。いわゆる仲介者を経ないで、ローマ法王やイスラーム法学者のような仲介を経ないで、神と個人が一对一で交わっていく。私はこれが宗教改革の一つのポイントだと思うのですが、それを政治システムに運用したものが共和制であり民主制であるということを考えてみると、自由とか民主というようなアメリカにとって基本的な価値を、イスラームの考える人間のあり方にそのまま適用出来ないのは明らかです。それではそこで、どういう対話・共存の道がとっていけるのか、それが大きな課題であるのではないかという印象を持ちました。

【中田】 特にイラク戦争の後の将来の話で、私の話の方は非常に大雑把な話をしましたので、少し短期的な限定の話をしします。アメリカを変えるのはアメリカしかないというのはおっしゃる通りだと思います。今ここで我々とは市民あるいは知識人という言葉をしていいかもしれませんが、実際に我々の力というか出来ることは非常に限られていると思いますが、しかし現実には何が出来るかということを取り敢えず棚上げして、やはり我々の使命は正しいことを、絶対的に正しいと主張するのは間違いだと思いますが、少なくとも正しいと思うことを自由に述べるというのは、現実性があるかないかに関わらず重要なことだと思います。

その意味で敢えて言わせていただきますと、今回の戦争は石油のための戦争ではないかという非常にもっともな疑念が世界中にあるわけですが、それに対してイラクの石油はイラクの復興のために使うということを現在アメリカは言っております。そのことが一応アメリカ側の論理の中では、これは我々が私心なく今回の戦争を行ったということの証しとして多分言われているのだと思います。それが本当だとしても、これは全く何の説得力も持たないということは、やはり知っておくべきだと思います。もちろん日本もそれに乗っているわけですが、つまり、日本もこれからイラクを援助するという



ことを言っています。しかしこれは、国際法上どうかということではなく非常に素朴な実感として、アメリカによって破壊されたイラクの人たちにとって、破壊された国を元に戻すのはアメリカの責任であるわけです。どこでもそうです。人を殺せば損害賠償をするのは殺した人間です。当たり前のことです。それを援助という言葉で言っていること自体が非常に傲慢というか、とんでもない話なのです。イラクの富がイラクのために使われる、これは当たり前の話です。それが復興のために使われる。復興というのは、壊したものを復興するわけです。壊したものを復興するのになぜイラクの富を使うのか、これ自体がそもそも全く受け入れられない論理であるわけです。日本はイスラーム世界で手を汚していないというようなことを言っていますが、残念ながら実はインドネシアで汚しているわけでイスラーム世界全体ではないのですが、少なくとも中東では日本は片思いのように非常に良い印象を持たれていたのですが、今回で完全にその印象はなくなりました。アメリカ、イギリスと日本は同じであるという印象が完全に強まりました。そこで日本が援助をする、アメリカが援助をすると言っても、それは中東の人には全く響かない。すべきなのは賠償であるという、これがイスラーム世界での素朴な感情だと思います。それに対していくら我々が援助すると言っても、それは何の感謝の念も与えないということに気を付けた上で、我々は行動すべきだというふうに私は考えています。

【司会】 有り難うございました。今、一応皆さんに書いて頂いた質問用紙にざっと目を通したのですが、非常に沢山のご意見で、また丁寧に書いていただいて有り難うございました。ご紹介できるものはごく一部になるのですが、必ず先生方にこの質問やご意見をお届けしますのでご容赦いただきたいと思います。中には、このシンポジウムは深層を探るとうたっているのに、なかなか深層にまで至っ

ていないではないかという厳しいご意見もありましたが、それは本当に真摯に受け止めて今後の課題とさせていただきます。何分限られた時間ですので、先生方も色々言いたいことはあるけれども十分に言い尽くせないところもあると思うのです。しかし今の3人の講演を通じて、何がポイントか、あるいは何をポイントに考えていけば良いのかということぐらひは、このパネルディスカッションの中で浮き彫りに出来れば良いと思います。比較的取り上げやすい質問を、それぞれの先生方に関して幾つか私の方で取り上げました。村田先生、森先生、中田先生に関して私がざっと申し上げていきますので、ご自身の中でセレクトしていただいて自由にお答えください。全てについてお答えすると時間がなくなるということにもなりますので、取り敢えずざっと言わせていただきます。

まず村田先生に対して、これは非常に率直な質問です。

アメリカはイラクの復興をどのような方針で進めていこうとしているのでしょうか、報道を聞いているだけでは分かりません。アメリカを止めることが出来るのはアメリカの世論だけという現実には理解出来るが、それならばシラク大統領に対する人々の期待と、ドビルバン外相の国連での演説に対する拍手は感情的な庶民感情なのか。フランスに対する世界の期待感が、アメリカの暴走の歯止めになったのではないですか。圧倒的な軍事力の差をもってする戦争は、ホロコーストではないのか。といったご意見、ご質問がありました。もう2つです。米国を孤立化させないために同伴者が必要、ブレアやアスナールを評価出来るとの話でしたが、果たしてブレアやアスナールが米国を内側からコントロールしていることになっているのでしょうか、疑問です。イラク戦争後の日本の役割として、日米関係を踏まえた上で自衛隊及び憲法9条は変えるべきか、あるいはどうあるべきか、先生のご意見を聞かせてください。

では先ず村田さんの方から、今のご意見に対し



て幾つか纏めながらご返答いただければと思います。

【村田】 有り難うございました。先ず最初に私に向けられた質問ではないのですが、深層を探ると言いながら深層に至っていないというご意見には私は反対です。タイトルは深層を探るで、深層を明らかにするとは私どもは言っていないのです。そのような *impatience*、すぐに答えを求めようとする知的態度が問題であると私は申し上げているのです。

さて、イラク復興をアメリカがどのように考えているかということですが、私自身もはっきりとした答えを持っておりません。私の印象では、実はアメリカはかなり場当たり的ではないかという感じを持っています。しかしながら、どのように具体的で精緻なプランを持っていても流動する状況に左右される問題であって、状況に対応しながら柔軟に乗り切っていくしかないというふうに言えると思います。どの程度、国連を関与させるか。今の段階では治安が必ずしも十全に守られていないわけですから、治安の回復とその後の国連の関与というものが非常に大事になってくるだろうと思います。私はイスラームの専門家ではありませんしイラクのことも分かりませんが、私の素人の考えでは今イラクに存在するであろう反米感情、あるいは中東に存在するであろう反米感情も、もしもイラクの治安が比較的早い段階で回復して、援助という言葉が良くないかも知れませんが人道援助物資が行き渡り、イラクの生活水準や民生が目に見えて回復するようになれば、おそらく急速に沈静化するのではないかと思います。分かりませんが、しかしその可能性は十分あると思います。戦後ドイツや日本がアメリカに占領されて、アメリカの政治制度やアメリカの政治的な思想を受け入れたわけですが、その最大の理由は日本もドイツもアメリカの占領下で、そしてアメリカとの同盟関係の中で急速にマテリアルに豊かになれたということであって、如何に立派な民主主義を頂戴しても我々が依然として

貧困に喘いでいれば、日本もドイツもアメリカ型のシステムやイデオロギーを受け入れることはなかったであろう。物質的、マテリアルな繁栄というものが伴われていたからこそ、結局のところ日本もドイツもそれを受け入れた。私は、それは人間社会である限りそう大きく違わないのではないかと思うのであります。間違っているかも知れません。

アメリカの世論しかアメリカを止められないのは分かるにしろ、ではシラク大統領やドビルバン外相のアメリカに対する対応がアメリカを拘束できたのではないかという質問です。私はそうは思いません。詳しくは申しませんが、私はフランスの態度は相当に偽善的であったと思いますし、フランスの態度は無責任であって国連安保理を大きく混乱させた要因であると、私自身は思っています。それについては書いたものもありますのでご覧いただければと思いますが、フランスが強硬に出たことによって却ってアメリカ国内のネオコンの声が高まったと私は思います。むしろシラクやシュレーダの強硬な反対姿勢が、パウエル国務長官をはじめとするいわゆる国際協調派の立場をアメリカ政府の中で著しく弱め、全く逆の効果が出たのではないかと私は思っております。

それから、ブレアやアスナールを評価すると言っても、彼らが本当にアメリカをコントロール出来ているのかというご質問です。先ほど申し上げましたが、私は極論に走ってはいけないと思うのです。もちろん、完全にコントロールなど出来るわけがない。外国の首相なのですから、アメリカ合衆国の大統領やアメリカ合衆国の政治を、イギリスの総理大臣やスペインの総理大臣が完全にコントロール出来るわけがないのです。問題は *influence* が発揮出来るかどうか、その微妙なニュアンスが外交なのであり、微妙な局面でイギリスや日本が対米協力を示しているところが存外影響力に繋がってくるということがポイントなのであって、コントロール出来るか出来ないかというような問題ではないと思います。

それから、圧倒的な軍事力をもって他を攻撃す



るのはホロコーストではないかというのは、私はホロコーストという言葉あまりに安易にお使いになり過ぎではないかと思うのです。確かに多数の罪のない民間人が亡くなったということは極めて遺憾なことでありますが、しかしながらあれだけ圧倒的な軍力を持つアメリカが、どれほど民間人の犠牲者の極小化に努力してきたか。もちろんそれは国際世論に対するアメリカのイメージアップという戦略的打算が当然働いていますが、しかしアメリカが民間人の犠牲を小さくすることに努力を払ったことは間違いないのであって、それはフセイン大統領が自国の国民を守ろうとした努力よりは大きいと思います。それをホロコーストと言うのは、言葉のあまりにも安易な使い方ではないかという感じを私は持ちます。

憲法9条の問題ですが、私は今般のイラクの問題に関わらず、憲法9条については、私個人は改正すべきであると思います。何とならば、とりわけ集団的自衛権の問題ですが、国際法上我が国が集団的自衛権を保持しておりながら憲法上行使出来ないという内閣法制局の解釈には、おそらく今の日本国民の多くの人たちはそれが論理的な解釈だと納得していないのではないかと思います。だとするならば、憲法9条をよりロジカルなものに変えるべきであろうと私は思います。それは憲法9条の問題のみに止まらず、憲法9条が表面的には軍事力の保持を禁じ交戦権を禁じているにも拘らず、実際には自衛隊が存在し日米安全保障条約が存在する。国民の多数は現実問題としては自衛隊や日米安全保障条約を容認しているのであって、このような憲法の表面的な記述と実際の政治運営との間に大きな乖離が長らく存在するという状況を放置すれば、9条だけではなくて所詮憲法というのはきれいごとの建前が書かれているだけであって実際の政治は別のレベルで動いているという、国民の間に根深い憲法不信を生むことになる。国民がもし憲法を信じられなければ、その国の国民がその国の政治を信じられるわけではないのであって、これ

は我が国の政治不信のかなり根本的な問題であろうと思いますので、イラク問題とは関わりなく9条については見直す時期にきている。憲法改正の話をすると、すぐに拙速な改正は避けるべきだというふうにおっしゃいますが、60年も我慢しているわけで少しも拙速ではありませんし、拙速な憲法見直しは良くないとおっしゃる方々の最大の矛盾は、そうした方々が守ろうとなさっている憲法が僅か13日で極めて拙速に作られたということなのであります。

【司会】 では、次の質問に参ります。森さんに対する質問です。これも纏めてお答えいただきたいと思います。

9・11以降、アメリカ国内のムスリム、イスラーム圏の人々への差別が行われたと報じられていたが、それも宗教右派によるものですか。

キリスト教では右の頬を打たれたら左の頬を出せというような意味の命題があったように思うのですが、ブッシュはどうして右の頬を打たれたら左のわき腹を蹴り返せという行動を、信仰と一致したものと考えられるのですか。

そして趣旨としては似ていると思いますが、ヒロシマ・ナガサキを基点として、過去の戦争の反省から絶対平和主義を信じてきたが、現代においては成り立たないのではないかと考えます。いかがでしょうか。

悪の基準は何でしょうか。巨悪に対しては戦争も避けられない場合もあると言われましたが、巨悪も小悪も相対的なもので立場が変わると善も悪も逆転します。

というご質問がありました。

【森】 ちょっと難しいですね。先ず最初の点については割合明確に答えられると思います。9・11の後、イスラームに対してある種の差別・攻撃があったということですが、これは事実です。ある程度ありました。しかし相対的に比較した時に、これより50年



程前、いわゆる真珠湾攻撃の後にアメリカ社会が日系人に対してとった態度と、今回9・11の後にイスラーム系の人々に対してとった態度を比較してみると、これは全く違う。それは非常に数も少なかった。一つあまり報道されていないことですが、先ほどキリスト教の中に保守派とリベラル派があると言いました。リベラル派のグループの動きはあまり日本に報道されないのですが、イスラーム系の学校やモスクに対しての攻撃があるのではないかと予測して、リベラルなキリスト教徒たちがそれを守りに行ったということは事実です。そういう点では、やはり片一方だけを見てはいけけないのではないかと。残念ながらそういう間違っただけの人種差別・宗教差別があったことも確かですが、反対にそれを防ぐ動きもあったということも指摘しておきたいと思えます。

悪の問題ですが、私は絶対平和主義という立場はあると思えます。例えばキリスト教の中でも絶対平和主義をとっているキリスト教の教派はあるわけですが、私はそこにはある種の無責任性というものを感ずます。と言うのは、実際に悪というものがある世の中に存在しているわけですから、それに対して自分たちは関係ないのだ、自分たちは絶対的平和であるという立場の中に入って、悪の問題に目をそむけるということは、無責任な態度なのではないかと思えます。私は絶対平和主義というものはあると思えます。それから憲法第9条を守って不戦という立場をとること、これは一つの戦略としてあると思えます。しかしそれはイデオロギーではない。私にとってはイデオロギーではない。それは世界の状況、あるいは人間の状況、人間の中にある善と悪を踏まえた上で、一つの選択・戦略として絶対平和主義をとるという立場を私は十分認められるし、ある種の尊敬も払うわけですが。しかしそうではない信仰者の対応の仕方もあるのだということです。それは歴史的に存在したのだということ、我々は知るべきであると思うのです。例としてあげるのは、ドイツにおいてナチス政権の時に、ディートリッヒ・ボン

ヘッファーという非常に優秀な若い神学者がいました。彼はヒトラー暗殺計画に加わるわけですが。彼は自分のキリスト教信仰の表現として、ヒトラー暗殺計画に加わります。これは本当に深い決断であったわけですが、私はそれが善であるというふうには思いませんが、しかしその時点における彼の信仰に基づいた一つの選択として、ヒトラー暗殺計画に加わったということは受け入れるべきではないかと考えております。

アメリカを考えていく時に、アメリカは善なのか悪なのかということについては、私は村田先生と同じ立場であると思えます。簡単に善である悪であるということは判断したくない。そしてアメリカの中にも、先ほどイスラームの人々に対する態度ということの中で、幾つもの多様性があったと同じように、アメリカのあり方の中にも批判すべき点と評価していかなければならない点があるのではないかと思っております。悪と善との関係について定義しろと言われても、そんなことは出来ません。状況の中で、個人の責任でもって判断していくしかない。これが善でありこれが悪であるということが判断出来るか考えるのが、原理主義です。原理主義というのは、自分たちは答えを知っているという立場ですから。反原理主義的な立場とは何かというと、善は神にしかないのだという立場です。ですから人間が作り出すイデオロギーも、宗教も、国家も、国家理念も、宗教理念も、究極的には善ではないという立場に立つのが、私は反原理主義の立場であると思えます。私はそういう立場をとります。

【司会】 有り難うございました。引き続き中田さんの方に質問を向けたいと思えます。

現在においても真のイスラーム国家とカリフ制の樹立を目指す政治運動が盛んに行われていますが、イスラーム諸国の現状に照らして真に正当性を得られるカリフ像とはどのようなものなのでしょうか。

アラブ諸国における国家の正当性の不在を指摘



しておられましたが、アラブの内部においては既存の国家をどのように位置付けているのでしょうか。

シーア派はイラク国民の6割を占め、イラクが民主化に向かえば発言力が増すのは確実であると思います。シーア派が多数派を占めるイランがその機に乗じてイラクへの影響力拡大を狙ってくると思いますが、これについて言及していただきたい。

【中田】 最初にカリフ制を求める運動があるという話ですが、実はこれはそうでもありません。カリフ制を求める運動は非常に弾圧されていますので、イスラーム世界の中では少なくとも表面には殆んど出てきません。日本で報道されているようなイスラーム主義と言われるものは、殆んどそれを求めているのです。例えばパレスチナ国家の独立を求めるとか、チェチェンの独立を求めるとか、せいぜいその程度のもので、ないことはないのですが、少なくとも皆さんの目に触れるところでは全然存在していませんので、おそらくそれは質問自体が誤解だと思います。

2番目はアラブの中での正当性ということですが、これはアラブ22ヶ国の憲法を見ていただくと、レバノンは多数派がクリスチャンの国ですので違うのですが、他の国は殆んどが一番最初に(イラクは、エジプトは)ウンマ・アラビーヤの一部であるというものが入ります。ウンマという言葉は、他の言葉に訳しようがないのですが、共同体という意味です。(イラクという国は)アラブ共同体の一部であるということが、憲法の1条とか2条に出てきます。そもそも一つの国が単独で成立し得ないということが、憲法の中に明らかに書かれているわけです。

3番目、イラクのシーア派の話ですが、もちろんそういう影響はあります。と言うか、これは非常に複雑です。イラクのシーア派とイランのシーア派は必ずしも仲が良いわけではありません。元々、イラン・イラク戦争の時にイラクのシーア派はイラン・イラク戦争においてイラン側に立ちませんでした。逆に

イランの中にスンナ派アラブというのもいるのですが、これも結局、少なくともイラク側に立って参戦はしませんでした。そういう意味で、シーア派の連帯感はあることはあるのですが、必ずしもそう大きなものではありません。あまりイランの影響ということ言うのは間違いだと思います。もちろんシーア派としてというか、こういう場合にも区別すべきことは沢山あるのですが、そもそもシーア派だからということではなくてイスラームだからということで連帯する部分も当然あるわけです。シーア派だからという部分で連帯する場合もある。シーア派はスンナ派とは違うのですが、自分自身の一人の先生を選ぶという教義が出来上がっています。その意味ではイランの中にも、イラクの大アヤトラといわれる人に師事している人もいます。逆にイラク人であってもイランのアヤトラという人に師事している人もいます。そういうレベルの個人的な師弟関係で忠誠が働く場合もあります。あるいはイスラームとかシーア派というところに関係なく、第3世界の国としてという意味で連帯する場合がありますし、あまりイラクとイランのシーア派が同じシーア派だからイランの影響が強まるということ考えるのは間違いだと思います。

【司会】 それではなるべく自由にディスカッション出来ればと思います。イラクの戦後復興ということを考える時に、一つポイントになるのは民主的な国家形成あるいは民主主義とは何かということだと思います。私たちは当たり前のようにその言葉を使いますが、またアメリカもその言葉を当然のように使いますが、実際、西側の国あるいは先進資本主義国家が使っている民主主義という言葉のイメージと、イスラーム世界でイメージされている言葉あるいはそのpriorityというのは随分ズレがあると思うのです。その辺りを少し丁寧に考えて、今後のことを考える手掛かりを得ていきたいなと思います。特にアメリカは当初、戦後復興の国家形成のモデルとして政教分離を導入した民主国家というものを考え



たと思うのですが、これが現状としてはシーア派勢力が非常に強くなってきて、当初のプランを若干修正せざるを得ないような微妙な時期に来ていると思います。同時に、イラクの中からもイスラーム民主主義といったものを確立すべきだという声も時々聞かれます。中田さん、先ずイスラームにとって民主主義とは何なのか、簡単に言うとうどういうことになるでしょう。

【中田】 私はイスラームとは関係なく、民主主義という概念自体が全く虚偽のものだと思っています。イスラームだからというのではなく、そもそも民主主義という概念自体が成り立たないと思っていますので、イスラームが民主主義などを受け入れるわけではないと思っています。この話をすると長くなりすぎますので簡単に言います。手続き的な形で、民主的な手続きというのは決して悪いものではないというのが、現代のイスラーム世界での現状認識だと思います。つまり根本的なところで、原理的に神の主権に反することを人間が決めることは出来ないということは当然あるわけですが、しかし手続き的に例えば選挙システムをとるとか、あるいは国民投票のようなシステムを導入するというのを手続き的に民主的であるとすれば、議会制などをイスラームに導入することは何の問題もないというのがイスラーム世界の認識だと思います。

【司会】 有り難うございました。民主主義を導入したいと思った米国の理由は、一つはやはり秩序安定だと思います。安定した秩序をいかに確立するかということがあったと思います。当然これは安全保障論からしても必然的に得られる目的だと思うのですが、ただイスラームの側からすれば民主主義というのは、今、中田さんが言われたようにpriorityとしては低いわけですね。例えば第一にくるのはイラクにおける部族制の問題であったり、あるいはイスラームそのものであったりと、priorityの順序は

随分違うと思うのです。村田さんの立場からすれば、今後アメリカは自らの民主主義という体制をイラクに対してどういうように適用しようとしているか、その辺はある程度の見通しがたつものでしょうか。

【村田】 それはアメリカ政府の中の動向にもよると思います。今日お話ししましたが、文字通りneo-conservativeと言われる人たちがneo-conservativeと言われる所以は、単にアメリカの圧倒的軍事力を躊躇なく用いようとするだけではなく、そこはかなり明確なイデオロギー・理念がある。アメリカのあるいは彼らの、neo-conservativeの人たちが信じるような民主主義や自由や市場経済のモデルというものを広めるためには、アメリカが時として大きな力を行使することを辞すべきではないというのがneo-conservativeの人たちの考え方であり、そういう意味では彼らは全然conservativeではなく、かなりradicalなわけです。

それに対して他国の民主化自体にはさして興味・関心はなく、アメリカの安全保障上の観点から危険な勢力は除外する、そのために軍事力を行使しても構わないという、いわゆる保守的な考え方というか軍事力の行使について躊躇しない、ただ何も他国の政治体制の変換を重要な課題と考えてはいない人たちがいる。さらには、アメリカは巨大な軍事力を持っているけれども、その巨大な軍事力の行使には出来るだけ抑制的であるべきだと考える人たちもいて、政権の中はまだまだそうした諸勢力の間で揺れていると思います。イラク戦争で圧勝したという現実を踏まえながら、今後アメリカ政府の中でどういった勢力が強くなっていくかということによって、アメリカ型の民主主義をかなり強く押し付けよう、当てはめようとする戦後復興プランになるのか、そのようなことよりも治安の安定と地域の安定ということを優先して、政治体制についてはかなり妥協的になるのかというのは、今後の情勢如何であるという感じがいたします。



【司会】 森さんに講演の中でも指摘していただきましたように、アメリカ自体は非常に宗教的な国家であるということです。ただしイラクが宗教的なモチベーションで国家建設をすることに対して、今アメリカはかなり警戒心を強めているわけで、戦後復興へのアメリカの関与の仕方あるいはアメリカ世論の動きなどについて、何かお考えがあればお聞かせいただきたいのですが。

【森】 現在のアメリカ政府が、イラクが宗教的な国家形成を行うことに対して反対しているという情報は確かですか。それはそうではないと思うのですが。結局、民主化というものを推し進めたいということだと思うのです。いわゆるイスラーム的な民主主義というか、これは民主主義自体を評価していないとおっしゃったので、結局、人間の尊厳性の問題だと思うのですね。それぞれの地域で人間の尊厳性というものが違って理解されているというか、何によって人間の尊厳性が与えられるか、獲得出来るかということが、やはり文明によって理解が違うということ、アメリカが理解出来るかどうかということだと思います。

先ほど私の発題の中でも申しましたが、民主・自由ということに関してアメリカはやはり普遍主義・グローバリズムですよ。それを神から与えられたという形で表現するほどですから。人類にとって普遍的なものであるというふうに考えている。ですから民主というよりも、どちらかという人間の尊厳性という言い方に変えて、いわゆる独立宣言に掲げられているように、アメリカが全ての人に対して実現しようとしている。それがアメリカの国是であるようなものというのは、何なのか。それは人間の尊厳性だと。尊厳性というものは一体、それぞれの地域においてはどのようにして実現できるのかというふうな形の思考を、アメリカがとれるようになるかどうかです。ここが一つのポイントではないかと考えています。私はそれを出来るような気がしているのですが。

【司会】 出来るというのは、今後のイラク復興政策の中で上手くアメリカ側が妥協したり適用したりして可能になっていくということですか。

【森】 もっと長期のことを考えています。やはりアメリカの歴史伝統、宗教伝統の中に、リンカーンとかキング牧師に代表されるような、自分たちの現在のあり方を批判的に捉える伝統というものがあります。今のブッシュやネオコンの世界観に対する批判・疑いを引き出してくれるような伝統というものが、アメリカ自身の中にあります。私はそれを一つの可能性として、そこに希望を置けるのではないかと見えています。

【司会】 確かにそういうところに正に期待したいとは思いますが、ただイスラーム世界の、一般的な人々から見るとアメリカは自己批判的で抑制的である国家というよりも、むしろ暴虐に傍若無人に振る舞うような面がかなり強く出ていると思います。今、森さんが言われた、例えばアメリカが大事にする銃という理念、これはおそらく価値多元主義あるいは文化多元主義と結び付いてくるのです。色々な価値があって当然なのだ、それを認める社会こそ豊かな社会なのだという、いわばアメリカ流のグローバリズムの基底にあるような価値観があると思うのですが、これがイスラーム世界になだれ込んでいくことを、やはりイスラームの人たちはどこか警戒していると思います。アメリカ型の消費主義であるとか、ポルノの氾濫であるとか、そういったことに対してははっきりと警戒する声も聞こえますので、その辺りはどうなのでしょう。中田さん、どうでしょう。

【中田】 それはおっしゃるとおりです。文化的なものと国家の政策というのは全く別のものだと思いますので、文化の面については、今回は時間もありませんのであまり触れません。アメリカという国家



に対して非常に暴虐であると、そういうことは実際に官民間問わずそういう意識はあります。ある意味でそれは正しいと思いますが、森先生がおっしゃった通り、アメリカの中にはそれに対する自己批判の勢力もある。それもおっしゃる通りで、ではそれに相当するものがイスラーム世界にあるかという、残念ながら、ない、というふうに思います。イスラーム世界にはそもそも自由な言論状況がないということも一つありますが、もう一つにはやはりコンプレックスの問題もあるのです。やはり負け続けていると冷静になれないということがあり、冷静になれないわけです。ともかく一回勝たないと冷静にものを見られないということがあります。

私はアメリカは確かに暴虐だと思いますが、人間というのは権力を持つと暴虐に振る舞うということは当たり前のことです。それはどこの世界でもそうです。それを考えれば、アメリカは非常に抑制が効いている方だと思います。客観的には暴虐ですが、それにしてもあれだけの力を持っている割には非常に抑制が効いていると思います。それを今のイスラーム世界のように、アメリカはどうしようもないヤツだという言い方をしては、対話の道を閉ざしてしまう。それはいけないことだと私は考えています。むしろアメリカの良心に期待すべきだというふうに思います。アメリカはどうしようもないヤツらだ、暴虐なのだ、悪魔の手先だというようなことを言ってしまうと対話になりません。はっきり言って、そうして居直られたらどうしようもないわけです。アメリカに居直られれば世界はどうしようもない、手の打ちようがない。アメリカが独善的であるにしても、自分たちは正義にかなって生きようという意志だけは持っているということをやはり高く評価して、我々は現実的に対応すべきだというふうに私は思っています。しかし残念ながら、こういう声はイスラーム世界ではそれほど大きくはありません。

【森】 先ほどアメリカの大義ということを行い、そし

て議論の中で民主制ということを行いました。アメリカは民主制というものをアメリカの大義として大切にするように見えるけれども、時として村田さんが言われたように、色々な流れというものがあるわけで、アメリカにとって都合が悪くなったら民主制よりも王政を選びとってきたということが例として一杯あるのですね。中田さんがアメリカを評価するようなことを言われたけれども、やはりそうではないというところも知っておくべきではないかということがあります。ただ、コロコロ引っくり返るようですが、アメリカは硬直しているようだけれども今回の流れの中で、パレスチナ問題のことでロードマップを出して今までなかったような対応をし始めているわけです。私はこれを非常に大きなことのように思って、今後これがどういう展開をするのか、この辺りの予測を村田さんからぜひ聞きたいと思うのですが。

【村田】 予測は大抵外れますので私は予測をしないのですが、森先生は今ロードマップのことおっしゃって、それも非常に大事なことだと思うのです。ネオコンと引っ掛けて申しますと、ネオコンにユダヤ人が多いということで、ネオコンとユダヤ人との繋がりが常々指摘されている。そのネオコンの影響力が政権では非常に大きいと言われる。先ほど申し上げたように、それは半分正しくて半分間違っていると思いますが、ネオコンがブッシュ政権を必ずしも非常に圧倒的に規定していない一つの事実は、ロードマップが出てきたということです。イスラエルに対しても妥協を求めるような政策を、アメリカのもっと大きな国益の観点に立った時に、アメリカはブッシュ政権であろうともイスラエルに妥協を求めるロードマップを提示しようとしていて、この政権が決してネオコン一色に篡奪されているわけではないということが明らかであろうと思うのです。

中田さんが先ほどおっしゃった、アメリカは客観的に見れば横暴だけれども、これだけの力を持ちながらまだ自制が効いているというのは私は全く同



感です。以前にも申し上げたことがあるかも知れませんが、もし今アメリカが持っているほどの圧倒的な力を今日本が持ってしまったら、今の日本は今のアメリカよりもっと抑制的に国際社会の中で振る舞えるだろうか、私の答えは残念ながらノーです。戦前において軍事力一面でわずかばかりの力を持った日本は、近隣諸国にあれだけの惨禍をもたらし、戦後は経済一面で世界ナンバー2になっただけで傲慢の罪に陥った。今の日本が軍事、経済、文化全ての面でアメリカと同じほどの力を持った時に、今の日本は今のアメリカより自制的に行動できるか。残念ながら私の答えはノーですし、この主語をロシアに置き換えても、中国に置き換えても、フランスに置き換えても、ドイツに置き換えても、私の答えはノーであります。そういう意味では、アメリカはその圧倒的な力に比すれば自制的に行動しているというふうに考えるのが、フェアな見方ではないかと私は思います。

アメリカの力ということに関して言いますと、最初のプレゼンテーションで申し上げましたように、イラク戦争で圧勝したことによって、世界の多くの独裁国家はかなりアメリカの力に脅えて妥協的になりつつある。ですからアメリカの圧倒的な力というのは、敵対勢力にはかなり効いているわけです。しかし案外効かないのがむしろ同盟国に対してであって、圧倒的な力を持ちながらアメリカが例えば同盟国のイスラエルを、あるいは今反米感情の渦巻く韓国をどれだけマネージしていけるかというのが今後の課題であろうと思います。

今、アメリカが力を持ちながら抑制的であるというご意見があり、中田さんからその言葉が発せられるという理由も分からないでもないのですが、ただ一般的にはなかなかそうとは言えませんよね。大多数のムスリムはそうではない考え方を持っていると思うのですが、そういう大多数のムスリム、特に反米感情を内在的に持ちやすいムスリムたちが、中田さんが言われたようなイメージへと転換してい

くためのきっかけはどこにあるのでしょうか。

【中田】 それは非常に難しいと思います。一つにはやはりイスラエルの問題がありますし、もう一つには、ある意味ではこれは必ずしもイスラーム世界だけでなくむしろ日本でもそうだと思いますが、政治が理想ではないと。政治学というのは政治における善と普通の我々における善が違うものであるというのですが、そういうマキャベリ的な認識がイスラーム世界にはないのですね。むしろホメイニさんの議論などがその通りですが、これは中世のキリスト教などともある程度近いのですが、哲人王の思想というか、理想的な君主・政治家が政治を行えば良い政治が行えるという理念がまだ強い。権力というものは必ず腐敗するものであり、それに対して抑制をかけなければいけないという発想自体がまだあまりないのです。ですからそれは少し難しいのではないかと思います。

【司会】 一応これで予定の時間はきていますが、最後に3人の方々に今後の抱負を聞かせていただきたいと思います。特に今回は一神教学際研究センターが設立されて初めての企画、シンポジウムということであったのですが、それぞれの立場から今後こういったセンターの活動を拠点としてどういうことを研究し、そしてその成果をより広く共有していけばよいのか、ワンポイントずつでも結構ですのでご指摘いただければと思います。

【村田】 9・11以降、今回のイラク戦争で世界がアメリカの外交やブッシュ政権に非常に大きな関心を持ち出した。ところが冒頭で申し上げたように、私どものアメリカ理解というものが必ずしもそれほど十分な知識と質の高い理解に支えられたものではないということも、残念ながら事実であろうと思います。私は学部の授業でいつも言うのですが、例えばアメリカ合衆国憲法を初めから終わりまで一度も



読んだことのない人が、我が同志社大学の法学部の学生にも沢山いるわけです。合衆国憲法を初めから終わりまで読まずに、なんでアメリカ外交について云々出来るのかというのは、私には相当程度疑問であります。私どものアメリカ理解というものが、必ずしも十分ではないということを改めて反省しなければならぬ。それは私ども、アメリカについての研究や教育に携わっている者の反省材料でもあります。そして今回のイラク戦争で明らかになったことは、アメリカどころか私ども日本人の中東に対する理解、イスラームに対する理解、異質なものに対する理解が、これはまたはるかにshallowなもので不十分なものであるということが明らかになったわけです。国際政治にとって単純な答えとか、3分間でヌードルが出来るようなことはないわけであり、地道な地域研究とそれに基づく理解と教育を積み重ねていかなければならないと、自戒を込めて考えております。

【森】 テロの問題ですね。テロをなくしていく長期的戦略として、やはり経済格差の問題、経済における南北問題があるというふうに言われております。確かだと思います。

もう一つ、私は情報における南北格差が非常に大きな問題としてあるのではないかと思います。今回の戦争の中で、ベトナムの時の経験を生かして、アメリカ軍当局は非常に厳しい報道規制、オープンにしているようで国内に流すのは非常に制限されたような報道規制をやっていった。そのために現場で苦しんでいるイラクの子どもたち、パレスチナの子どもたちの現状がアメリカに伝わらない。その情報の格差によって判断が非常に偏ってくるという現実があると思います。私はこの一神教学際研究センターが果たすべき役割というのは、まさにそこにあるわけであって、今日のこのシンポジウムだけでも、私は中田先生からアメリカとは異なったイスラームのものの考え方をかなり学ぶことが出来まし

た。これを例えばアメリカに対して発信して、アメリカがより多くの情報を持つようになること、またその反対に、アメリカがどのような大義のもとにこれを行っているのかということのアラブ諸国、中東諸国に対して発信していくということは、我々が出来る非常に重要なことなのではないかと考えています。

【中田】 色々な感想があるのですが、今日はあまり時間がなくて深く掘り下げることが出来ませんでした。一つには森さんの提示された悪の問題とか、レジュメの中にある自由とかです。これは政治的な自由と同時に、神学的にそもそも人間に自由はあるのかどうかということは、キリスト教の方でも予定説ということで元々非常に重要な問題としてあると思います。神学における自由と政治における自由、その関係が一体どうなっているのかとか、悪の問題。先ほど言われたように悪というものはある、しかしその時にどういうふうに対応するのか、絶対平和主義というものもあると。そういう問題も今後もっと一神教学際研究センターとして神学的なレベルで深めていきたいと考えます。

それと同時に学際という言葉が付いている。単に神学ではなくて、もっと現実に密着したところからものを考えていく。そこで村田さんとの間に、現実認識においてアメリカに対しては暴虐であるけれども自制の効いたものであるという、同じ認識を持っていることが確認出来て嬉しかったわけです。しかしその場合やはりスタンスが違いまして、私は政策担当者が自制が効いているという部分を認識することは非常に重要なことだと思います。あるいは我々が研究者としてリアルに現実を認めるという意味では、そちらの認識をすることは非常に大切だと思います。しかし知識人として、あるいは市民として発言する場合にどちらを言うべきかということ、やはり暴虐である、改めよという、こちらの方を発信すべきではないか。この一神教学際研究センターはこれから発信拠点となっていくわけですが、そこでど



ういう立場で何を発信していくのか、そのことをこれから皆さんも含めて一緒に考え議論をしていきたいと思っています。

【司会】 シンポジウムにご参加いただき有り難うございました。一神教学際研究センターはまさに始まったばかりであります。この深層を探るというテーマを今回は挙げましたが、ひょっとしたら水面に顔をつけただけのことしか今回は出来なかったかもしれません。今後、様々な企画を通じて国際政治の動きであるとか、特に一神教を中心とした様々なことについてより深く探っていきたいと思っていますので、引き続きご関心をよせていただきたいと思います。本日はどうも有り難うございました。